

ホストタウン推進調査 報告書

平成 30 年 3 月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

目 次

第 1 章 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 実施内容	2
第 2 章 調査対象プロジェクトの実施結果及びその評価	4
1. 北海道士別市	5
2. 岩手県野田村	18
3. 山形県鶴岡市	25
4. 茨城県笠間市	30
5. 静岡県静岡市	36
6. 徳島県	44
第 3 章 調査結果の総括	50
1. 調査対象プロジェクトの横断的分析	50
2. 他ホストタウンへの普及・展開に向けた示唆・提案	55

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

ホストタウンの取組は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により多くの選手や観客が来訪することを契機に、全国の地方公共団体と大会参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図るとともに、地域の活性化等を推進しようとするものであり、スポーツの振興、教育文化の向上及び共生社会の実現など様々な分野でレガシー創出につなげることが目的である。

同取組については、2015年9月にホストタウン関係府省庁連絡会議によって推進要綱が決定され、これまでに6次の登録を経て、2018年3月現在で218件、288の地方公共団体が「ホストタウン」として登録されたところである。各ホストタウンは、登録申請時に重点的に取組む活動について計画を提出しているが、「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」（2015年11月27日閣議決定、以下「オリパラ基本方針」とする。）に記載のあるような、食文化の発信、子どもたちの国際感覚の向上、ユニバーサルデザインの推進など、特に重点を置いて取り組む分野が存在する。

本調査は、国が、こうした分野での推進を行うことにより、地域に共通する課題やノウハウを抽出し、後続団体のモデルとなる事例を創出することを目的として実施した。具体的には、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局（以下「主管事務局」と呼ぶ。）と連携しながら、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、その取組が他のホストタウンに比べ突出していると認められ、他のホストタウンと課題やノウハウの共有等を行うことが今後のホストタウン推進に役立つと思われる取組み（以下「調査対象プロジェクト」という。）を行うホストタウン（以下「フィールド自治体」という。）に対する調査を実施した。本報告書はその成果をとりまとめたものである。

2. 実施内容

(1) フィールド自治体の選定

本調査の実施に当たって、調査対象プロジェクトを行うフィールド自治体を選定した。選定に際しては、以下の条件を考慮した。

- 1) 調査対象プロジェクトの内容が、他地域への普及・展開が期待できるものであること（好事例の作成対象となりうるものであり、かつ、各プロジェクトの効果や需要の推定にあたって事前に協力体制が構築できること）
- 2) 調査対象プロジェクトの内容が、「食」（食文化の発信）、「教育」（子どもたちの国際感覚の向上）、「ユニバーサルデザイン」（ユニバーサルデザインの推進）のいずれかに該当する取組みを含んでいること。例：
- 3) 教育 例：子どもたちの国際交流の推進、相手国・地域との文化・スポーツ交流を通じた学習の実施等
- 4) 地域的な偏り、特に首都圏周辺への集中がないこと（「オリパラ基本方針」に示された「被災地の復興・地域活性化」の観点や「復興『ありがとう』ホストタウン」の取組みにも留意する。）。
- 5) 選定時点でホストタウンに登録されている地方公共団体であること。また、複数の自治体によって構成される場合、フィールド自治体内に、一以上のホストタウンが含まれるとともに、すべての自治体が調査対象プロジェクトへの参加に同意していること。

選定したフィールド自治体を図表 1 に示す。

図表 1 選定したフィールド自治体

フィールド自治体	地域区分	取組みの分野
北海道士別市	北海道	食
岩手県野田村、静岡県静岡市	東北、中部	教育
山形県鶴岡市	東北	食
茨城県笠間市	関東	教育
徳島県	四国	教育

(2) 調査対象プロジェクトの実施

(1) で選定したフィールド自治体において、調査対象プロジェクトを実施した。

各フィールド自治体は事業提案書を作成、提出し、当該提案書に記載された実施体制に基づき、地方自治体自らもしくは地域の団体・企業等が事業実施団体となり、調査対象プロジェクトを実施した。本調査の実施業務としては、調査対象プロジェクトの実施にあたり必要に応じて助言・支援等を行うとともに、調査対象プロジェクトに係る経費の支出を行った。

なお、各フィールド自治体は、2018 年 2 月 25 日に開催された「ホストタウンサミッ

ト」(主催：ホストタウンアピール実行委員会、会場：武蔵野大学有明キャンパス)に参加し、調査対象プロジェクトの実施内容の発表等を行った。

(3) 成果のとりまとめ

本調査において実施した調査対象プロジェクトの成果をもとに、全国各地のホストタウンにおける取組の促進・深化させていくため、各調査対象プロジェクトの課題やノウハウを抽出・整理し、成果としてとりまとめた。

成果のとりまとめに当たっては、本調査を通じて抽出・整理を行う調査対象プロジェクトごとの課題やノウハウが、今後、他のホストタウンと共有されることで、全国各地のホストタウンにおける各種取組の多様化・深度化に資するものとなることに特に留意する。具体的には、以下の3段階でとりまとめを行った。

1) フィールド自治体による実施報告

- ホストタウン計画の概要
- 調査対象プロジェクトの概要と結果(背景と目的、取組内容、実施に至った経緯、各関係主体の果たした役割、取組の成果、特に良かった点・苦勞した点、ホストタウン計画全体に対する効果、プロジェクトについての自己評価)
- 今後の展開予定
- 他のホストタウンへの普及・展開の観点からの期待及び課題

2) 調査対象プロジェクトごとの評価と分析

- 事業実施による地域への効果・影響
- 事業が実施できた要因
- 今後の展開に向けたポイント・課題
- 普及・展開に向けた他ホストタウンへの示唆事業が実施できた要因

3) 調査対象プロジェクトの横断的分析及び提案

- 調査対象プロジェクトの横断的分析(地域内への影響(波及効果)、事業の経済性)
- 他ホストタウンへの普及・展開に向けた示唆・提案

また、本報告書の添付資料として、各調査対象プロジェクトの概要を好事例として発表できる形に簡潔にまとめた資料を作成した。

第2章 調査対象プロジェクトの実施結果及びその評価

本調査における調査対象プロジェクトの実施結果について、調査対象プロジェクトごとに、(1)各フィールド自治体による実施報告、(2)これに対する受託者による評価と今後の課題をそれぞれ示す。

1. 北海道士別市

(1) フィールド自治体による実施報告

自治体名	: 士別市
プロジェクト実施団体名	: 士別市教育委員会
取組の分野・タイプ	: 食
1. ホストタウン計画の概要	
相互派遣による教育交流、ウェイトリフティング競技の合同練習や高雄国際マラソンと士別ハーフマラソンとの交流によるスポーツ交流、台湾の文化公演や学びの場の開催による文化交流、観光誘致や物産販売による経済交流を通して、地域の活性化等を推進する。	
2. プロジェクトの概要と結果	
(1) 背景と目的	
昨年5月の市長によるトップセールスにより実現した台湾ウェイトリフティングチームの士別合宿に合わせ、士別市の合宿環境をはじめ、安全安心な士別産食材や地域の観光資源等を台湾関係者にPRすることを通し、台湾ナショナルチームの合宿招致を目指すとともに、幅広い経済交流を推進する。	
(2) 取組内容	
台湾ウェイトリフティングチームの士別合宿への招聘（2/8～14：台湾ジュニア選抜14名、2/23～27：高雄市立鼓山高級中学7名・高雄市体育会ウェイトリフティング委員会9名）時における次の内容。	
・公認スポーツ栄養士の指導に基づく士別産のグローバルG．A．P．食材をはじめとした安全安心な食材を活用したメニューの提供を通じた地域食材のPR	
・地元ウェイトリフティング少年団との交流練習や、学校訪問イベント等の実施による市民との交流	
(3) 実施に至った経緯	
昨年5月に士別市・剣淵町・和寒町・幌加内町の首長及び士別市議会議長が台湾を訪問し、トップセールスを実施。その際、高校選手権大会団体5連覇中の高雄市立鼓山高級中学（ウェイトリフティング部監督は高雄市体育会ウェイトリフティング委員会総幹事）ウェイトリフティング部の士別招聘を打診し、平成30年5月の予定を前倒しして実施となったもの。	
(4) 各関係主体の果たした役割	
具体日程の調整から元台湾ウェイトリフティング協会秘書の頼誼芳（通称ティナ）がコーディネートを担当。また、士別市経済部農業振興課は、グローバルGAP食材の提供及び貯蔵において全面的なサポートを行った。	
(5) 取組の成果	
アンケート調査を実施したところ、「合宿で士別にまた来たい」との回答が93%、グローバルGAPなど低農薬で安全安心な士別産の食材をどう思うかに対しては「人に薦めたい」との回答が93%に上った。また、士別の練習施設について「良い」との回答が97%、スポーツ栄養の専門家の指導による食事の提供について「必要」が66%、「あると安心する」が28%となっており合宿環境や安全安心な食、公認スポーツ栄養士の栄養指導に関して高評価を得た。	
(6) 特に良かった点、苦労した点	
公認スポーツ栄養士による栄養指導に関しては、想定以上の対応及び効果が得られた。（士別産標記の即時対応や食の志向等に合わせた即時（翌日）のメニュー組換えなど）また、メニュー考案に当たっては地元給食センターや食生活改善推進員など地元の人的資源も活用し、幅広く連携	

した取組みとなり、今後の市民周知により広い意味で地域の活性化に繋がるものとなった。

一方、合宿期間のメニューが合宿開始日のほぼ前日にならないと確定しないなど、地元宿泊施設とのメニュー調整に時間を要するとともに、即時対応も多かったため、メニュー・士別産食材説明カード等の作成が毎日、前日の夜に行わなければならないなど、今回の趣旨に沿った取組みを実現するための苦労も多かった。

(7) ホストタウン計画全体に対する効果

ホストタウン計画の根幹となっている事前合宿の招致に向けて、有力な台湾チームから練習施設などについて高評価を得られたことは今後のナショナルチーム招致に向けた大きな実績を得ることができた。また、グローバルGAP食材をはじめとする安全安心な食に関しても高評価を得ることができ、今後の合宿招致のみならず経済交流のきっかけとして期待できるものとなった。

更には、公認スポーツ栄養士の指導を含め、今回の合宿受入交流により地元宿泊施設にとって有益なノウハウが蓄積されたことや地元中学校、高校への訪問交流により、今後の交流に向けた市民の機運醸成が図られた。

(8) プロジェクトについての自己評価

前回の台湾チーム合宿のアンケート(合宿・遠征時の食に関してカロリーや栄養素が重要との回答が80%)を踏まえ、公認スポーツ栄養士による栄養指導を行い高評価を得ることができた。加えて、宗教上の理由で牛肉を食べることができない方への対応をはじめとした臨機の対応など、冬季アジア大会等を経験した公認スポーツ栄養士の活躍は期待以上であり、今後の連携等の必要性を再認識することができた。

また、グローバルGAPをはじめとする食材に関しては、メニュー・士別産食材説明カード等の備付により関心が高く、数日すると食堂に入って真っ先に確認するなどの反応がみられるとともに、農作物生産者との交流によってより関心が高まったものとする。特に後半の高雄市は関心が高く、監督・コーチ陣が率先してメニュー・士別産食材の確認を行っていた。これらの反応は想定以上であり、地元産等の明示の必要性を再確認できたとともに、今回の取組みをきっかけとした経済交流に向けても期待が持てるものとなった。

3. 今後の展開予定

今回の取組実績を2018又は2019年の台湾ナショナルチームの事前合宿招致に活かすとともに、公認スポーツ栄養士との連携についても調整を図り、地元給食センターの栄養士や食生活改善推進員とも連携し、食材だけではなく地域資源の掘り起こし等によりホストタウン交流を通じた地域の活性化を目指す。

4. 他のホストタウンへの普及・展開の観点からの期待及び課題

スポーツ担当部署だけではなく、関連部署や外部有識者も含めて検討・実施することにより、当初想定し得なかった影響や効果等に波及することがあるので、多様な主体と連携して取り組むことを検討していただきたい。

(参考資料)

2月8日～14日 台湾ジュニア選抜



歓迎用横断幕



歓迎用手旗 (朝日中学校)



朝日中学校交流 (給食)



朝日中学校交流 (ミニバレー)



翔雲高校交流 (英語授業)



翔雲高校交流 (体育授業)



少年団との交流練習①



少年団との交流練習②



スキー体験①



スキー体験②



茶道体験①



茶道体験②



そば打ち体験①



そば打ち体験②



農作物生産者との交流①



農作物生産者との交流②



メニュー例①



メニュー例②



メニュー例③



メニュー例④



メニュー例⑤



食事風景①



公認スポーツ栄養士の栄養講義



食事風景②



そば打ち体験①



そば打ち体験②



少年団との交流練習①



少年団との交流練習②



茶道体験①



茶道体験②



東高校との交流①



東高校との交流②



東高校との交流③（かんじき体験）



東高校との交流④（かんじき体験）



東高校との交流⑤（歩くスキー体験）



東高校との交流⑥（歩くスキー体験）



東高校との交流⑦



メニユ一例①



メニユ一例②

[illegible]

メニユ一例③ (一覽)



メニユ一例④ (GGAP紹介)



メニユ一例⑤

台湾ウエイトリフティング部士別合宿アンケート調査(ホストタウン推進調査)
調査対象31名 回収29名(回収率93.5%)

1. 合宿地として、気候はどうでしたか。

項目	回答数	割合
①ちょうど良い	9	31%
②暑い	0	0%
③寒い	20	69%

2. 練習施設はどうでしたか。

項目	回答数	割合
①良い	28	97%
②悪い	0	0%
③普通	1	3%

3. 合宿で士別にまた来たいと思いますか。

項目	回答数	割合
①是非来たい	27	93%
②機会があれば来たい	2	7%
③来たくない	0	0%
④どれでもない	0	0%

4. 宿舎での食事はどうでしたか。

項目	回答数	割合
①おいしかった	29	100%
②おいしくなかった	0	0%
③普通	0	0%

5. GLOBAL G.A.P.認証を知っていましたか。

項目	回答数	割合
①知っていた	21	72%
②知らなかった	7	24%
無回答	1	3%

6. GLOBAL G.A.P.など低農薬で安全安心な士別産の食材をどう思いますか。

項目	回答数	割合
①人に薦めたい	27	93%
②人に薦める程ではない	0	0%
③おいしければ良い	1	3%
無回答	1	3%

7. 今回はスポーツと栄養に関する2つの機関が認めるスポーツ栄養の専門家の指導による食事を提供しました。この取り組みについてどう思いますか。

項目	回答数	割合
①必要	19	66%
②あると安心する	8	28%
③必要ない	0	0%
無回答	2	7%

【後半日程のみ】味付けのしょっぱさ(塩気)はどうでしたか。

項目	回答数	割合
①薄い(足りない)	0	0%
②普通	9	64%
③濃い(しょっぱい)	5	36%

<パブリシティ実績>

- ・ 平成 30 年 2 月 11 日 道北日報
- ・ 平成 30 年 2 月 11 日 北都新聞
- ・ 平成 30 年 2 月 14 日 北海道新聞
- ・ 平成 30 年 2 月 26 日 北海道新聞
- ・ 平成 30 年 2 月 27 日 北海道新聞
- ・ 平成 30 年 2 月 27 日 道北日報
- ・ 平成 30 年 2 月 28 日 北都新聞
- ・ 平成 30 年 3 月 3 日 道北日報
- ・ 平成 30 年 3 月 3 日 北都新聞

（２）実施結果に対する評価と今後の課題

①事業実施による地域への効果・影響

1) 「安心・安全な食」を提供できる合宿地としてのプレゼンスの向上

本事業では、公認スポーツ栄養士の指導に基づき、士別産のグローバル GAP 食材を始めとした安全安心な食材を活用したメニューの提供を行うことで、合宿候補地としてのプレゼンスの向上を図った。合宿地としての充実した受入環境に加えて、安心・安全な食材の提供という魅力を付加することで、日本国内における他の合宿候補地との差別化と競争力の強化につなげている。実際に、合宿に参加した選手へのアンケート調査では、グローバル GAP など低農薬で安全安心な士別産の食材をどう思うかに対しては「人に薦めたい」との回答が 93%に上り、「合宿で士別にまた来たい」という回答も 9割を超えている。このように台湾における有力なチームから高い評価を得られたことで、今後のナショナルチームの招致や安全・安心な士別市産の食材輸出などに向けた実績づくりにつながった。

2) 本事業の地域への情報発信によるホストタウンの取り組みの啓発・理解促進

本事業を実施するにあたっては、単に合宿場所の提供だけではなく、多様な市民との交流機会の創出を行っている。具体的には、地元ウェイトリフティング少年団との交流練習に加え、市内の中学生や高校生、農作物生産者との交流イベントなどを複数回実施した。このように、通常の合宿では接することのない市民や団体を多く巻き込むことによって、ホストタウン事業に対する市全体の機運醸成を図っている。

②事業が実施できた要因

1) 公認スポーツ栄養士など外部専門家の巻き込み

本事業を実施するにあたっては、公認スポーツ栄養士を外部から招聘し、合宿期間中の食事提供における管理指導を行った。これによって、合宿地として、施設面で充実しているだけではなく、安全・安心な食材提供という魅力を追加することができ、効果的な事業実施につながった。

2) 庁内一体となった取り組み推進

本事業を実施するにあたっては、所管課であるスポーツ担当部署だけではなく、農業振興課など、他分野の部署との分野横断的な連携を図っている。これによって、単なる合宿誘致に留まらず、士別市産食材の台湾への輸出など、合宿を契機とした具体的なレガシー（経済交流）の創出に向けて動き出すことができています。また、学校や生産者との交流についても、他部署との連携体制があったことで円滑な実施が可能となった。

③今後の展開に向けたポイント・課題

1) 士別市の魅力の台湾における発信強化

本事業を通して、チャイニーズタイペイウェイトリフティングの有力なチームから高い評価を受けたことで、ナショナルチーム誘致に向けた大きな実績を得ることができた。この実績を最大限に活用するため、今回の事業の合宿時の様子や成果などを分かりやすくまとめた PR 資料を作成し、台湾における営業強化につなげることが期待される。

2) 士別市産食材の輸出など経済交流の実現に向けた取り組みの具体化

ポスト 2020 をにらみ、士別市産食材の台湾への輸出強化に向けて、台湾における情報発信をより一層強化するとともに、販路開拓を目的とした見本市やマルシェの現地開催などを具体的に検討・実施していくことが重要である。なお、こうした取り組みを推進する上では、一つの市だけでは予算・体制面でも限界があることから、例えば台湾をホストタウンとする他自治体との連携による共同開催などの工夫も必要である。

④普及・展開に向けた他ホストタウンへの示唆

1) 外部の人的資源の積極的な活用

上述の通り、本事業の成功の要因の一つとして公認スポーツ栄養士の配置を挙げることができる。士別市では、「安全・安心な食の提供」というアピールポイントについて、グローバル GAP 食材など安心・安全な食材の提供だけではなく、合宿期間中に公認スポーツ栄養士による指導を受けられるという価値を付加することによって、合宿地としての魅力の更なる向上につなげている。このように、適切な外部人材を積極的に活用し、新たな付加価値を追加していくことで、士別市独自の取り組みへと昇華させている。

2) 効果検証の実施

本事業では、合宿に参加した選手を対象としたアンケート調査を実施し、事業の効果や課題などの把握に努めている。大規模な調査が実施できるわけではないが、「事業を実施して終わり」ではなく、その効果を把握・検証することは重要な取り組みである。事業の効果が見える化することは、市民への周知や機運醸成を図る上で有効であるとともに、ナショナルチームの誘致など更なる合宿誘致に向けた説得的な材料として活用できるなど、次の事業展開へとつなげることができる。

2. 岩手県野田村

(1) 対象自治体による実施報告

自治体名	: 野田村 (岩手県)
プロジェクト実施団体名	: 野田村 (岩手県)
取組の分野・タイプ	: 教育
<p>1. ホストタウン計画の概要</p> <p>東日本大震災大津波で大きな被害を受けた野田村が、支援を受けた台湾に対して、感謝の気持ちを伝える。</p> <p>台湾トップアスリートから来村してもらい子ども達や地元の方々と交流し、互いの文化に触れことにより、より身近になり、東京オリンピック・パラリンピックでの応援が、選手の後押しとなる交流を図る。</p> <p>台湾トップアスリートや関係者から震災被害や現状を見聞きしてもらい、本国に帰ってから、復興状況を発信してもらう。</p>	
<p>2. プロジェクトの概要と結果</p> <p>(1) 背景と目的</p> <p>台湾を野田中学校の生徒4人が訪問し、震災支援で、小・中学校に和太鼓、管楽器、スポーツ用具を寄贈したロータリークラブの方々に感謝の気持ちを伝え、台湾陸上トップアスリートへのインタビューを行い、それをポスターにして村内外に発信する。</p> <p>すでに台湾陸上協会のホストタウンである静岡市の安倍川中学校の生徒と協力し合いインタビュー取材を行う。</p> <p>ポスター制作は、映像のプロの講座を受け、撮影やインタビューに関する学びを行う。</p> <p>(2) 取組内容</p> <p>お世話になった2つのロータリークラブの方々と話し、感謝を伝えるとともに、復興した村の姿を説明する。台湾陸上トップアスリート9名に、野田中学校と安倍川中学校の生徒が協力し合い、インタビュー取材を行った。ポスター制作の技術を4日間学び、制作したものを村内行事で発表また、村内施設への掲示、三陸鉄道北リアス線の車内広告をして発信した。</p> <p>(3) 実施に至った経緯</p> <p>震災後、子ども達は村を元気にしようと年間通じて取り組んでおり、小学生は、村内事業所に出走き取材し、学習発表会や村事業の中で発表し、中学生は、和太鼓やよさこいソーランの取り組みを村まつりなどの行事で披露し、村民を元気づけてきた。</p> <p>東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、村内の気運醸成を図るため、子ども達の発信力が効果的と考え、中学校生徒を訪問させることとした。</p> <p>(4) 各関係主体の果たした役割</p> <p>台湾を訪問する生徒たちの選抜、ポスター制作講座の開催において野田中学校の協力が得られた。また、台湾陸上協会から、国家トレーニングセンターの入場許可いただき陸上選手へのインタビュー取材をすることができた。</p> <p>台湾での活動に静岡市、野田中学校と安倍川中学校の両校と保護者の理解と協力が得られた。</p> <p>台湾のスポーツ庁、オリンピック委員会、陸上協会、ソフトボール協会を村長が訪問するために内閣官房から調整をしていただき、震災支援への感謝のメッセージを伝え、これからの取り組みについて話し合い、理解を深めることができた。</p> <p>(5) 取組の成果</p> <p>台湾を訪問し、ロータリークラブの方々に対し、震災支援への感謝を伝え、「日本が大変な時は自国のように心配」という言葉や、社会貢献活動の話を聞くことができ、人を想う気持ちの強さを感じることができた。</p> <p>台湾陸上協会のトップアスリートに会いインタビューできたことが、生徒らの将来を考えるう</p>	

えで貴重な経験となった。

会って間もない両校の生徒が、たった5日間の中で互いを知り、最大のミッションである陸上選手へのインタビュー取材に取り組んだことは、学校生活ではできない貴重な経験となった。

生徒達の取り組みが、村行事での発表や村広報紙、新聞で取り上げられ発信されている。過日の台湾花蓮市での地震被害に対して、村や小学校での募金活動が行われ、小学生はお手伝いしたお金を、また、親が台湾地震は他人事ではないということで募金するなど、台湾を身近に感じられてきている。

(6) 特に良かった点、苦労した点

静岡市の安倍川中学校生徒との活動では、引率の先生方からのご尽力もあり、生徒たちが同じ目標に向かって、インタビュー、記録、カメラの役割に分かれ、チームワーク良く動き、強い絆で結ばれていく姿が見られた。

また、キャノンから一眼レフカメラの貸出協力と映像のプロからの技術指導により、生徒たちの視（点）野が変わり、多面的に物事を見る力を得ることができた。

(7) ホストタウン計画全体に対する効果

東京オリンピック・パラリンピックに対し、野田村で機運醸成をどれだけ図れるか心配であったが、報道各社の協力もあり、台湾やオリンピックに関心を持ち始める村民が増え大きな成果があった。今回制作したポスターを活用し更に大会とホストタウンの機運醸成を図る。

(8) プロジェクトについての自己評価

野田中学校生徒の海外派遣、インタビュー取材やポスター制作など、初めて尽くしの取り組みであったが、中学生は、臆することなく色々な場面に向き合ってきた。短期間であったが、大きな成長が観られるプロジェクトであった。

3. 今後の展開予定

平成 29 年度行ったことを活かし、今年は、村民全体で台湾を知り応援する取り組みを行う。

①静岡市での台湾陸上選手のキャンプを訪問し、中学生がインタビュー取材し制作したポスターを持って感謝の気持ちを伝える。

②村民が台湾ソフトボール代表チームの事前合宿地である弘前市に出向き、練習試合への応援をするとともに感謝の気持ちを伝える。

③台湾彰化市の管楽団を招待し、演奏会を行ってもらうほか村民と交流会を実施。

④台湾理解事業として、台湾歴史文化や食文化を知る講座を実施。

⑤村民から参加を募り、台湾訪問し感謝を伝えるツアーの実施。

4. 他のホストタウンへの普及・展開の観点からの期待及び課題

海外と交流のなかった野田村に、復興「ありがとう」ホストタウンがきっかけとなり台湾陸上協会にコネクションができた。歴史的に岩手県人と台湾との関りが深いことも知り、震災支援への感謝とともに、歴史的なアプローチから台湾と交流を計画することもできる。東京オリンピック・パラリンピックに出場する選手を応援し、その後も、色々な面で関りを持って台湾と交流する。

(参考資料)

映像のプロから学ぶポスター制作 第1回目 平成29年12月9日(土)・10日(日)



台湾訪問 平成30年1月5日(金)～11日(水)



台湾陸上協会



台湾陸上協会日本台湾交流協会高雄事務所



野田中学校に支援した「台北中正ロータリークラブの方々」



野田小学校に支援した「台北中正ロータリークラブの方々」



映像のプロから学ぶポスター制作 第2回目 平成30年1月20日(土)・21日(日)



ポスター完成



村内への発信

野田村生涯学習大会
平成30年2月10日(土)

公共施設での展示

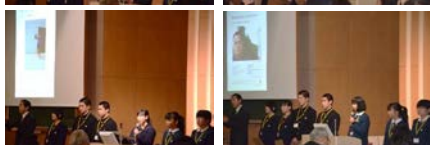
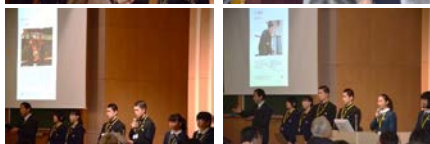


三陸鉄道で発信





2020年東京大会に向けた「ホストタウンサミット」



2018.1月に台湾に訪問した安倍川中学校・野田中学校の生徒たちが、2018.2.25 東京 武蔵野大学 有明キャンパスで550人を超える関係者の前で、自分たちの活動の報告を堂々としてきました。

＜パブリシティ実績＞

- ・ 平成 29 年 12 月 10 日 岩手日報
- ・ 平成 29 年 12 月 13 日 読売新聞
- ・ 平成 29 年 12 月 14 日 デーリー東北
- ・ 平成 30 年 1 月 22 日 岩手日報
- ・ 平成 30 年 2 月 11 日 岩手日報
- ・ 平成 30 年 2 月 13 日 デーリー東北
- ・ 平成 30 年 2 月 26 日 岩手日報

(2) 実施結果に対する評価と今後の課題

①事業実施による地域への効果・影響

1) ホストタウン相手地域とのネットワークの構築

本事業の実施により、東日本大震災時の支援に対する感謝の気持ちを現地（台湾）で伝えることができただけでなく、現地のスポーツ協会関係者とのネットワークを構築することができ、今後の交流に寄与する布石となった。

2) 地域内の機運醸成

本事業では、マスコミによる新聞報道に加え、地域の生涯学習大会での発表や、村内施設や三陸鉄道等でのポスターの展示などの取組を通じ、地域住民に向けて幅広く情報発信することができた。それにより、地域住民はホストタウン相手地域をより身近に感じるようになっただけでなく、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運が高まったといえる。

3) グローバル人材育成の先駆け

本事業に参画した中学生たちは、短い事業期間にもかかわらず、チャイニーズタイペイのトップアスリートへの取材、ポスターの作成、プレゼンをはじめとする情報発信を一貫して行うことで大きく成長した。それは、本事業は異文化交流の機会の提供にとどまらず、情報発信力の育成と地域の魅力再発見のきっかけともなっているためである。こうした取組は、海外との交流がほとんどなかった同村におけるグローバル人材育成の先駆けになっているといえる。

②事業が実施できた要因

1) 事業に対する地域の理解

海外との交流がほとんどなかった同村において、事業に対する行政、学校や住民等の理解と支持があることで、短期間で実りのある事業を展開することができた。

2) ホストタウン自治体間の連携

同村の規模、交通アクセス条件やホストタウン相手地域とのネットワークをふまえ、事業の単独実施が困難を伴うことは容易に想像できる。同じく台湾をホストタウン相手地域とする静岡県との連携は、台湾とのネットワーク構築のきっかけとなっただけでなく、ホストタウン自治体間の交流をも促進した。

3) 外部専門家によるサポート

ポスター作成講習をはじめ、外部専門家による事業全体に関する助言やサポートは、本事業の欠かせない一環であるとともに、事業効果を高めたものである。

③今後の展開に向けたポイント・課題

1) 住民参画の拡大

本事業においては主として同村の中学生代表 4 人が参画した。今後、より多くの住民（特に子ども）に参加してもらえる仕組みを構築することが重要なポイントとなる。

2) 財源の確保

自治体規模の小さい同村の場合、事業継続性を維持するための財源確保が今後の課題となる。

④普及・展開に向けた他ホストタウンへの示唆

1) ホストタウン自治体間の連携

役割分担の明確化が必要であるが、同じ国・地域との交流を予定するホストタウン自治体は、互いを競合相手としてとらえることなく、相手国・地域のおもてなしに向けて連携することにより、ホストタウン事業の効果を高めることが期待される。

2) 外部専門家の活用

事業展開に必要なマンパワーやノウハウが不足している自治体において、外部専門家の積極的な活用は事業の効率的・効果的な実施に寄与するものである。

3) 子どもを主体とする事業の検討・実施

中学生がチャイニーズタイペイのトップアスリートへの取材、ポスターの作成、プレゼンをはじめとする情報発信を一貫して行うという取組は、地元ないし日本全国に対する高い情報発信力を持つものである。また、本事業に参画した中学生が短い事業期間を通じて大きく成長した。これらをふまえ、単なる異文化交流やオリンピック・パラリンピック教育にとどまらない、子どもを主体とする取組の検討・実施は、次世代育成というレガシーの創出につながると考えられる。

3. 山形県鶴岡市

(1) フィールド自治体による実施報告

自治体名	： 山形県鶴岡市
プロジェクト実施団体名	： 鶴岡ホストタウン推進委員会
取組の分野・タイプ	： 食
<p>1. ホストタウン計画の概要</p> <p>相手国に関する勉強会の開催</p> <p>相手国との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年の相互往来 ・ 有機農業・食文化・観光資源についての情報交換や関係者の相互往来 ・ 継続しての相互交流の地盤づくり 	
<p>2. プロジェクトの概要と結果</p> <p>(1) 背景と目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 周知不足のホストタウンの取組みを市民に知ってもらう ・ オーガニック交流で、鶴岡の有機農業も、市民に知ってもらう ・ 市内の企業や学校の取組みを、市民と相手国に知ってもらう ・ 市役所の内部連携を構築する <p>(2) 取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ もちつき体験 ・ 国際オーガニックミーティング ・ 食と農のおはなし会（BUND STORY）に係る工場見学ツアー <p>(3) 実施に至った経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ドイツの通訳兼コーディネーターが有機農業グループに入っていたことから実施を検討 ・ 鶴岡の有機農業を広めるために、数か月前にオーガニックミーティングを行なったのを見たので、国際会議として提案 ・ 冬期は農家の人が時間を取りやすいことで、計画から短期間の準備でも実施可能と判断 ・ 有機農業関係課が率先して実施に向けて <p>(4) 各関係主体の果たした役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鶴岡ホストタウン推進委員会の事務局である市役所内で、主担当課が企画をしたところ、農業担当課が専門分野を生かして実施してくれた。 ・ 会場提供のみを依頼する予定だった山形大学農学部が、教授の講演も引き受けてくださった。 ・ モルドバ関係企業が、連携して協力してくれた。 <p>(5) 取組の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鶴岡市のホストタウンの取組みを、有機農業と合わせて市民に周知することができた。 ・ 2020 東京オリパラの事前合宿に有機米を使って欲しい、という気持ちになった。 ・ 市内企業・高専・大学の取組みを知るいい機会になった ・ 2つの国と同時に交流を図ることができた。 <p>(6) 特に良かった点、苦労した点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 良かった点 鶴岡の有機農業に関心がある市民が多く存在することが確認できた。 言葉や文化の違う国であっても、農業国3国間で、情報共有ができた。 ・ 苦労した点 3カ国語を翻訳するための、翻訳者の確保に苦労した。 	

真冬の一番の激寒の時期に開催したことで、飛行機が遅れたり、道路が混んだり、気苦労が多かった。

(7) ホストタウン計画全体に対する効果

ドイツ・モルドバを知ることが出来、良い市民交流を実施できたことで、関係した方々の意識が事前合宿や事後交流に向いた。

計画当初は、オーガニックを文化交流のツールとして考えていたが、オリパラ選手村への提供を意識することになり、ホストタウンらしい交流になった

(8) プロジェクトについての自己評価

全体の流れとしては、期待したように進んだので良かった。

準備や事務処理に手間がかかり、多くの関係者が携わっていて連絡調整がうまく行かなかった。農業担当課との連携ができた。

3. 今後の展開予定

パラリンピック種目、ボッチャ競技の合宿を受入する際に、地元有機農産物の使用をする。

モルドバからも合宿の受入れをするので、その際にも地元有機農産物の使用をする。

農産物の各種認証制度について勉強する会などを開催する。

4. 他のホストタウンへの普及・展開の観点からの期待及び課題

- ・オーガニック食材をキャンプ村で使用する取組みを、農家まで知らせる場が必要だと思います。
- ・お互いの国を知るためのツールとして、食をテーマにするのはとても身近でいいと思います。

(参考資料)



<パブリシティ実績>

- ・ 平成 30 年 2 月 3 日 荘内日報
- ・ 平成 30 年 2 月 13 日 山形新聞
- ・ 平成 30 年 2 月 14 日 荘内日報
- ・ 平成 30 年 2 月 15 日 読売新聞

(2) 実施結果に対する評価と今後の課題

①事業実施による地域への効果・影響

1) ホストタウンの取組みに関する市民への周知

鶴岡市は、2017年8月に、ホストタウン事業として、荘内の食材でモルドバ料理を作る料理教室を開催した。また、2017年10月には、「つるおか大産業まつり（2日間で3万人の来客）」の中でホストタウンブースを設置し、モルドバ料理の販売を行うなど、幅広い市民を対象としてホストタウンの取組の周知を行っていた。

その後、2018年2月、ドイツ、モルドバ両国の農業関係者4人を鶴岡市に招聘し、10日から13日の4日間に渡り複数のイベントを市内で実施した。これらのイベントは、主に4人の招聘者を対象とした餅つき体験や農地・農産物直売所の視察、出前授業や学校給食体験等の“おもてなし型イベント”と、招聘者に加え、事前に参加を申請した市民も参加可能な「国際オーガニックミーティング」「食と農のおはなし会」などの“市民交流イベント”に分けられ、特に後者の市民交流イベントの実施により、市民が参加する機会が確保されていた。

さらに、2018年3月25日には、パラリンピック競技「ボッチャ」のドイツナショナルチームの4人が、鶴岡市で試験的な合宿を行い、来鶴期間中、市民を対象としたパラリンピック種目ボッチャ競技の閲覧・体験会が市内体育館で行われた。

このように、複数のイベントの実施により、幅広い市民が参加可能な場が確保されているとともに、ホストタウンの取組みの紹介や趣旨説明が行われていることから、ホストタウンの取組みは、市民に一定程度周知されつつあると考えられる。

2) 鶴岡市における有機農業の取組みの市民や相手国への周知

「国際オーガニックミーティング」では、有機農業に関わるドイツ、モルドバ、日本（鶴岡市）の3か国の専門家によるプレゼンテーション、トークセッションが行われ、各国の取組みについて情報共有、知見の交換が行われた。有機農業の拡大は全国的な課題となっている中、鶴岡市では、有機農業の一種である環境保全型農業について先進的に取組みがみられ、対象国及び市民に向けても有機農業の取組みに対する理解や認識が深められたものと考えられる。

3) 市内の企業や学校の取組みの市民や相手国への周知

農産学官連携事業に参加する農家・企業・高専等の協力も得ながら企画された「食の農のおはなし会」には一般市民も事前申込みにより参加可能な形態となっており、市民やドイツ・モルドバからの招聘者が、市内企業や高専等の取組みについて理解や認識を深めることができたものと考えられる。

②事業が実施できた要因

1) 民間の人脈・ネットワークを活用した相手国の選定

ドイツ、モルドバ両国とは、鶴岡市内に、個別に民間の人脈・ネットワークが存在し、これらを經由して、両国に対する東京2020オリンピック・パラリンピック大会の事前合宿の誘致活動が始まっている。ホストタウン事業も両国を対象としており、民間の人脈・ネットワークが最大限活用された。

a) ドイツとのスポーツ少年団を通じた人脈・ネットワーク

鶴岡市では、1976年から日本スポーツ少年団の日独同時交流事業に積極的に参加し、相互に一般家庭のホームステイを実施し、その際のステイ先の方の紹介により、ドイツ選手団のチームスタッフやパラリンピック選手などとの交流を進め、パラリンピック競技「ボッチャ」のドイツナショナルチームの事前合宿誘致につなげた。

b) モルドバ国と市内企業の人脈・ネットワーク

対モルドバ国 ODA 事業に参画した市内企業と、2015年12月にモルドバ国の初代駐日大使に就任し

た元農業産業食品大臣との間には強固なネットワークが存在し、鶴岡市を訪問した当該駐日大使より、気候の似ている鶴岡市での事前合宿の受入について要請を受けていた。

2) ユネスコ食文化創造都市の認定による食文化に対する機運の高まり

鶴岡市は、2014 年 12 月、日本唯一のユネスコ食文化創造都市に認定されたことにより、市役所のみならず食や農業関係者の間では、食文化による地域振興に対する気運が高まっていた。この気運を追い風に、多くの関係者の協力のもと「食」をテーマとした事業が実施可能な下地が整っていた。

3) 庁内の適切な役割分担と連携

鶴岡ホストタウン推進委員会の事務局であるスポーツ課によるイベント開催のノウハウや実績、農業担当課の有する専門性や市内農業関係者へのネットワークをそれぞれうまく活用・連携しながら、本事業の実現に至った。

③今後の展開に向けたポイント・課題

1) 相手国との継続的な交流や市民交流のテーマとして「食」は有効

ホストタウン事業を通じて、市や関係者の取組みを市民に周知していくこと、そして相手国との交流に市民の参加を得ることは重要である。そのきっかけとして「食」は、イベントや祭りとの相性もよく、また、子ども・女性・高齢者も含めて誰もがなじみやすいテーマである。加えて、ドイツやモルドバのような農業国との交流テーマとしても「食」は有効であり、今後も「食」をテーマとした両国との交流は継続していくものと考えられる。

2) 食の調達基準など農業者のさらなる動機付けを行うための情報提供

ホストタウン事業でお互いの国を知るためのツールとして、食をテーマにするのはとても身近でよいとする意見が聞かれる一方、オーガニック食材をキャンプ村で使用する取組みを、農家まで知らせる場が必要という意見が聞かれた。「食」をテーマとしたホストタウン事業を次のステップに展開していくためには、東京オリンピック・パラリンピック開催時に提供される食の調達基準など、農業者に具体的な動機付けをするためのさらなる情報提供も必要になるものと考えられる。

3) 参加者属性の多様化に伴い、事業管理の難易度は高くなる

本事業については冬期の 2 月上旬に開催された。冬期は農家の人が時間を取りやすいことで、計画から短期間の準備でも実施可能と判断された一方、真冬の一番の激寒の時期に開催したことで、飛行機が遅れたり、道路が混んだり、気苦労が多かったとされている。また、ドイツ語、ルーマニア語、日本語の 3 カ国語を翻訳するための、通訳者の確保に苦労がみられ、イベント開催中も同時通訳で多少混乱がみられた。

このように、対象国や市民を含めて事業への参加者の属性が増えるにつれて、スケジュール調整や事業管理の難易度が増し、事務局の負担が増えることには十分に留意する必要がある。

④普及・展開に向けた他ホストタウンへの示唆

1) 相手国とともに住民にも、自らの地域の魅力を知り、気づいてもらう機会とする

ホストタウン事業は、観光・食文化・農産物・産業といった鶴岡市の魅力を、対象国に発信していくと同時に、市民にもこれらの魅力や関連の取組を伝えて気づいてもらうよい機会である。

事前キャンプの誘致等の短期的な目標設定とともに、住民に自らの地域について知ってもらうという住民向けの中長期的な目標設定も必要と考えられる。

4. 茨城県笠間市

(1) フィールド自治体による実施報告

自治体名	: 茨城県笠間市
プロジェクト実施団体名	: 茨城県笠間市
取組の分野・タイプ	: 教育
<p>1. ホストタウン計画の概要</p> <p>笠間市は、平成24年に消防ポンプ自動車をエチオピアへ寄贈したことをきっかけに駐日エチオピア大使館との交流を行ってきており、東京オリ・パラの開催を契機に更にエチオピアとの交流を促進するため、「事前キャンプや競技終了後の選手団との交流（事後キャンプ）」、「エチオピア・フェスティバルの開催や笠間市が開催するハーフマラソン大会などへのエチオピア選手の受入れ」、「インターネット等を通じた交流や学習・スポーツ用具の支援」など小中学校や市民レベルでの交流促進に向けた取組みを計画している。</p>	
<p>2. プロジェクトの概要と結果</p> <p>(1) 背景と目的</p> <p>エチオピアは、陸上競技の特に長距離種目に実績があり、長距離のジュニア選手相互の交流と日本の社会及び文化を経験させることを目的として、笠間市が毎年開催する「県下中学校交歓笠間市駅伝大会」に合わせて中学生世代のエチオピア陸上選手を招待した。</p> <p>また、エチオピアとの交流拡大や発展途上国であるエチオピアへの支援の可能性についても調査を実施することとした。</p> <p>(2) 取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 笠間市が開催する「県下中学校交歓笠間市駅伝大会」にエチオピアのジュニア選手2名とコーチ1名を招待し、笠間市の中学生と連合チームを結成してレースに参加するとともに、笠間中学校への一日体験入学など中学生相互の交流を深め、工場見学など日本の社会や文化を知る機会も提供した。 駅伝大会に参加したエチオピアの選手団のフォローアップを行うとともに、競技大会期間中の事前キャンプ・事後キャンプでの交流、競技大会前から競技大会後もジュニア選手や小中学校相互の交流を継続・拡大するためにエチオピアの関係機関・団体との協議を行った。 発展途上国であるエチオピアへの支援として、医療機器や福祉・就労関係としてエチオピアでの竹製車椅子の製作の可能性について調査を行った。 <p>(3) 実施に至った経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年5月に笠間市長がエチオピアを訪問し、エチオピア陸上競技連盟会長と面会。日本の大学に留学経験があるナショナルチームコーチとも知り合うことができた。 県下中学校交歓駅伝大会でエチオピアのジュニア選手との交流を目的にエチオピア陸上競技連盟へ選手の派遣を依頼するため、コーディネーターをエチオピアへ派遣し、現地での交渉により選手団の人選を行った。 <p>(4) 各関係主体の果たした役割</p> <ul style="list-style-type: none"> NPO 法人 Class for Everyone … エチオピアの日本国大使館・エチオピア陸連との連絡調整、ジュニア選手の選定、日本国内での引率、竹製車椅子製作調査。 笠間市立笠間中学校 … 一日体験入学・合同練習会の受入れ ㈱オーエックスエンジニアリング … 竹製車椅子製作調査。 <p>(5) 取組の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 県下中学校交歓笠間市駅伝大会での交流は、エチオピアのジュニアアスリートにとっては初めての海外経験であり、笠間市の中学生にとっては同世代のオリンピック出場を目指す選手との交流を深めることができ、お互いに刺激となった。また、指導者（コーチ）相互の意見交換も図ることがで 	

き、笠間市の中学生選手の競技力向上も期待できる。

- ・フォローアップのためのエチオピア訪問では、事前キャンプ等によるエチオピア選手団との交流やジュニア選手や指導者の相互交流についても継続・拡大に向けて可能性が広がった。また、医療対策支援等に関してもエチオピアの現状を把握することができた。
- ・竹製車椅子をエチオピア国内で製作する可能性を確認できた。

(6) 特に良かった点、苦労した点

- ・エチオピアのジュニアアスリートと笠間市の中学生にとってお互いに良い刺激となり、今後の相互交流の布石となった。
- ・指導者の意見交換等の相互交流により、今後の選手の競技力向上も期待できる。
- ・エチオピア陸連・五輪委員会とのパイプづくりができ、事前キャンプ等の誘致やジュニア選手・指導者の交流の可能性が広がった。
- ・エチオピアの選手団を招聘するにあたり、人選・パスポート取得・査証取得など、書類作成等の手続きが多く、国際郵便でのやり取りとなるため時間も要した。また、宗教上、動物性たんぱく質を摂取できない曜日があるなど、事前の情報収集が不足していた点があった。

(7) ホストタウン計画全体に対する効果

- ・事前（事後）キャンプの実現性が高まった。
- ・笠間市が開催する中学駅伝やハーフマラソン大会での交流継続・拡大の促進につながった。
- ・小中学校や市民レベルでの交流の具体性を見いだせた。
- ・発展途上国であるエチオピアへの医療・福祉分野での交流・支援も計画する予定。

(8) プロジェクトについての自己評価

県下中学校交歓笠間市駅伝大会へエチオピアのジュニア選手を招待し交流を深められたことは、エチオピア陸上競技連盟等関係機関・団体とのパイプをつなげられ、今後のホストタウン事業を推進する上で重要な役割を果たす事ができた。また、小中学校相互の交流やスポーツ以外の医療や福祉分野での支援についても可能性を探ることができた。

3. 今後の展開予定

- ・エチオピア選手団の事前・事後キャンプの実現に向け、事前視察の受入れ等、誘致活動の強化。
- ・エチオピア陸上競技連盟との連携による中学駅伝やハーフマラソン大会での交流事業の実施。
- ・笠間市とエチオピアの小中学校の相互交流の実施。
- ・医療や福祉分野での交流・支援 など

4. 他のホストタウンへの普及・展開の観点からの期待及び課題

- ・アフリカ諸国は、事前キャンプをはじめとするホストタウンとの交流を期待している。地域に相手国と繋がりある人材がいれば、積極的に活用する。
- ・競技種目によっては事前キャンプの実現性は低い、ジュニア選手相互の交流や教育分野等での交流を推進することにより相手国との信頼感が生まれ事後キャンプ等による交流の可能性が生まれる。
- ・事前キャンプ等競技大会期間中のみの交流にならないような実現性・継続性のある計画が必要。

<パブリシティ実績>

- ・平成 30 年 1 月 20 日 茨城新聞
- ・平成 30 年 1 月 22 日 茨城新聞
- ・平成 30 年 1 月 31 日 NHK 水戸放送局

駅伝大会の様子



連合チームメンバー



男子の部のスタート



1区マスカラム選手から2区選手へ



大使館からも応援に



連合チームのゼッケン



記念撮影



アンカー・アンデネット選手



ゴール前のデットヒート



レース後はサイン攻め

交流の様子 ①

流通経済大学陸上部
体験入部（2日目）



雨のため1時間程度の入部
だったが、大学選手たちも
二人のスピードにビックリ！



キューピー五霞工場見学（3日目）



工場を見学し、マヨネーズを自分たちで作って試食。



笠間市歓迎夕食会（3日目）



市長・教育長・笠間中学校長・
ガライヤ氏などの出席による歓迎
夕食会。大会での健闘を誓う。



交流の様子②

笠間中学校一日体験入学（4日目）



アラハム語でお出迎え



ワクワクしながら教室へ



国語の授業では書道を体験



英語の授業ではお互いに片言の
英語でコミュニケーション



給食も一緒に



最後に手作りの折り鶴を
プレゼント

交流の様子③

笠間中学校陸上部との合同練習会（5日目）



部活動で練習



指導者同士も意見交換



タスキ渡し練習

笠間中学校陸上部員との交流会（5日目）



市内のショッピングセンターへ



みんなでプリクラ体験



カーレースゲーム体験

(2) 実施結果に対する評価と今後の課題

①事業実施による地域への効果・影響

1) 地域の中学駅伝大会への同世代のエチオピア選手を招くことでの国際感覚の醸成、競技力向上

地域の歴史ある中学校駅伝大会に、同世代の世界トップレベルのエチオピア選手を招くことで、中学校の選手たちにとって国際感覚が醸成されるとともに、世界レベルを知り競技力向上への刺激となった。中学校での生活を共有する体験をとおり、外国（エチオピア）を身近に感じることもできた。

2) 事前・事後キャンプ誘致の可能性が高まる、協力関係に関するMOU締結へ

市長とエチオピア協議連盟会長のトップ面会や、駅伝来訪後のフォロー等を行うことで、事前・事後キャンプの実施について協力を得られることになった。また、今後のエチオピア選手の継続した駅伝大会への参加等の交流について継続していくこととなり、覚書（MOU）も締結することになった。

3) 「竹の車椅子づくり」を大会終了後、エチオピアと笠間市をつなぐレガシーに

パラリンピックで障がい者スポーツが注目される機会を活かし、笠間市に技術のある竹の車椅子づくりを大会後のレガシーにしていくことを検討。本事業実施により、エチオピアにおける車椅子、素材となる竹の状況を確認できるとともに、パートナー団体を検討することができた。

②事業が実施できた要因

1) 市長とエチオピア陸上競技連盟会長とのトップ面会によるスムーズな調整

事業当初に、市長がエチオピアを訪問し、エチオピア陸上競技連盟会長とトップ面会を行った。この場で、本事業の内容や、今後の展開について具体的に進めることができた。

2) 日本への留学経験があるナショナルチームコーチへの仲介

本事業の引率者であるエチオピア陸上競技連盟のナショナルコーチは、日本への留学生経験があり、箱根駅伝でも区間賞を取っている人物であった。日本語が堪能であるとともに、日本の文化をよく理解していることから、来訪した選手への配慮もできるとともに、迎える日本人スタッフ、学校の先生等にとっても大変心強かった。

3) 受け入れた学校の校長先生の陸上への理解

受入れた中学校の校長先生が、元陸上選手であったことから、生徒との交流等においても、随所に選手への細やかな配慮が見られた。また、本事業をよく理解しており、積極的に協力してもらうことができた。

③今後の展開に向けたポイント・課題

1) 事前・事後キャンプの実現に向けた誘致活動

本事業において、エチオピア陸上競技連盟とパイプをつなげることができた。事前・事後キャンプの実現に向けて、誘致活動を今後も強化していく必要がある。

2) 継続的な交流、情報発信

本事業において、覚書MOUの締結等も検討される等、今後の交流の継続・拡大が期待される。継続的な中学駅伝への参加等も確認できた。中学駅伝は、市民にも注目されるイベントであることから、このような機会を活かし、市民への一層のエチオピアとの交流について浸透を図っていく。

また、竹の車椅子づくり等の医療・福祉分野における分野でもつながりを持つことができた。エチ

オピアと連携した竹の車椅子づくりということで、パラリンピック開催を踏まえ、話題性の高い事業であると考えられることから、情報発信を強化していく必要がある。

④普及・展開に向けた他ホストタウンへの示唆

1) 元スポーツ選手、元留学生の発掘・登用

本事業においては、元留学生や、元陸上選手等、国際交流、スポーツ振興を進めるうえでブリッジ人材の活躍が目立った。日本への留学経験のあるアスリート等が各国にいることから、それらの人材のブリッジ人材としての発掘・登用が重要となる。

また、担当者の熱意も重要であり、スポーツ、国際交流は志向性も高い分野であることから有志を募る等、適任者の登用が重要であるとする。

2) 一層のメディア活用

本事業においてNHKの密着取材があるなど、メディアからも注目される事業であるとする。地域のニュースにとどまらないためにも、全国メディアとの包括連携等、より一層のメディア活用が考えられる。

5. 静岡県静岡市

(1) フィールド自治体による実施報告

自治体名	: 静岡市
プロジェクト実施団体名	: 静岡市
取組の分野・タイプ	: 教育
<p>1. ホストタウン計画の概要</p> <p>台湾とのホストタウン交流計画の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 大会開催前から大会後までの交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 静岡マラソン・台北マラソン交流事業の実施 ② 全国少年少女草サッカー大会での青少年交流事業の実施 ③ 訪日教育旅行での学校交流事業の実施 <p>(2) 大会前から大会期間中までの交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 学校給食での台湾料理提供 ② 日本人選手による競技実演イベント及び生徒・児童への講演・競技体験の実施 ③ 事前合宿の誘致、受入れ ④ 受入施設の改修等環境整備 <p>(3) 大会期間中の交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ① パブリックビューイング <p>(4) 大会後の交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 台湾選手による競技実演イベント及び生徒・児童への講演・競技体験の実施 ② 慰労会等の開催による市民交流の実施 	
<p>2. プロジェクトの概要と結果</p> <p>(1) 背景と目的</p> <p>2020 年大会を契機として、静岡市は、台湾との交流を深めることを目的にホストタウン交流事業を実施しており、台湾陸上協会と 2017 年から 2020 年まで毎年静岡市合宿を実施することを合意している。本事業は、ホストタウン交流事業の一環として、静岡市の中学生が、台湾と静岡のこれまでの交流や台湾陸上協会について学び、台湾陸上代表選手を取材、ポスターを制作することで、静岡市内及び台湾へ、ホストタウンの取組みや、静岡市・台湾の魅力を認知し発信することを目的としている。また、あわせて、参加する中学生の国際感覚の向上や市民のスポーツに対する関心の向上を図る。</p> <p>なお、ホストタウン交流計画（前述（4）①）を前倒しして実施するものである。</p> <p>(2) 取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 静岡市立安倍川中学校の生徒を台湾へ派遣し、台湾の歴史・文化を学ぶとともに、台湾陸上代表選手を取材する。 ② 台湾派遣にあたり、事前講座（ポスター制作、カメラの取扱い、お茶の学習）を行う。 ③ 台湾派遣後に、事後講座（ポスター制作）を行い、ポスターを制作する。 ④ 市内で取組みについての報告会（副市長・教育長を表敬訪問）を行う。 ⑤ ホストタウンサミット人材育成分科会及び全体発表会で、取組みについて発表を行う。 <p>(3) 実施に至った経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 台湾陸上代表が、2017 年から 2020 年までの間、毎年、静岡市で合宿を行い、市民交流を行うことについて、静岡市と台湾陸上協会とで覚書締結（2017 年 10 月 5 日）。 ② 2017 年 10 月の台湾陸上代表静岡市合宿において、内閣官房・組織委員会・岩手県野田村の視察を受入れ、共同で中学生による本事業を実施することについて提案を受ける。 	

<p>(4) 各関係主体の果たした役割</p> <p>岩手県野田村</p> <p>中学生の台湾派遣及びホストタウンサミット全体発表会での発表を合同で実施。</p> <p>(5) 取組の成果</p> <p>① ホストタウン交流に係る静岡市民の関心の向上</p> <p>② 台湾及び国内に対する静岡市の魅力発信</p> <p>①、②に係る情報発信内容</p> <p>市広報紙への掲載1回、市ホームページへの掲載1件、市フェイスブックへの掲載1回、新聞報道2紙5回、ポスター展示1回(3月1日～13日)、発表会2回</p> <p>今後、ホームページの中国語翻訳をし、日本台湾交流協会フェイスブックにて台湾へ情報発信予定。台湾陸上協会へは随時、情報提供を実施。</p> <p>③ 中学生の国際感覚の向上等、人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾訪問に向けての事前学習、台湾での台湾人との交流により、台湾の国や人、多文化共生に係る意識変化がみられた。 ・情報発信に係る学習(ものの見方・言葉の選び方等)を行い、その成果物としてのポスターを制作し発表した。これらにより、生徒本人が台湾と静岡の懸け橋となるコネクターであるという意識が生まれた。 <p>(6) 特に良かった点、苦労した点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安倍川中学校生徒の著しい成長がみられた。 ・野田中学校と安倍川中学校の生徒の交流が生まれた。 ・事業実施が決まってから、実施までの期間が短く、調整に苦慮した。 <p>(7) ホストタウン計画全体に対する効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾陸上協会との関係が深まり、2018年以降の合宿や交流が円滑に進む。 ・ホストタウン交流について、市民への情報発信ができ、関心が高まった。 <p>(8) プロジェクトについての自己評価</p> <p>期待以上(当初想定より、中学生の成長が見られた。)</p>	<p>3. 今後の展開予定</p> <p>(1) 2018年度は、本事業を発展させ、映像作品の制作を予定。</p> <p>(2) 2020大会以後を予定していた台湾陸上代表との交流を前倒し、2018年も引き続き実施。</p> <p>4. 他のホストタウンへの普及・展開の観点からの期待及び課題</p> <p>児童・生徒の成長につながる事業であり、非常に良かったが、短い日程で行ったため、生徒の負担が大きかった。余裕を持ったスケジュールで実施することが必要。また、相手方(台湾陸上協会)の負担が大きくならないよう、綿密な調整をした上で実施する必要がある。</p>
--	--

(参考資料)

平成 29 年 12 月 6 日 (水) 第 1 回ワークショップ



平成 29 年 12 月 26 日 (火) 第 2 回ワークショップ①お茶の講習



平成 29 年 12 月 26 日 (火) 第 2 回ワークショップ②写真の講習



平成 30 年 1 月 5 日 (金) ～ 9 日 (火) 台湾訪問① (台湾文化・お茶等の学習)



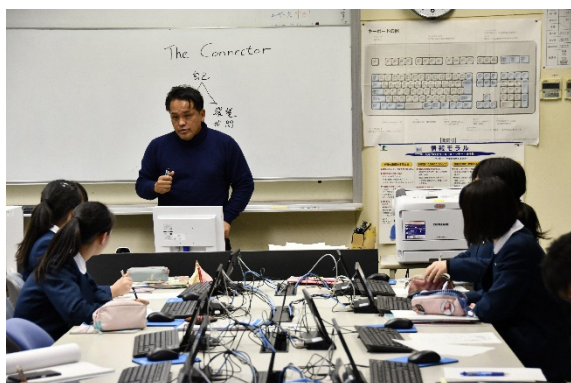
平成 30 年 1 月 5 日（金）～ 9 日（火）台湾訪問②（台湾陸上協会訪問）



平成 30 年 1 月 5 日（金）～ 9 日（火）台湾訪問③（台湾陸上代表選手取材）



平成 30 年 2 月 15 日（木）～16 日（金）第 3 回ワークショップ



平成 30 年 2 月 20 日（火）中学生制作のポスター完成



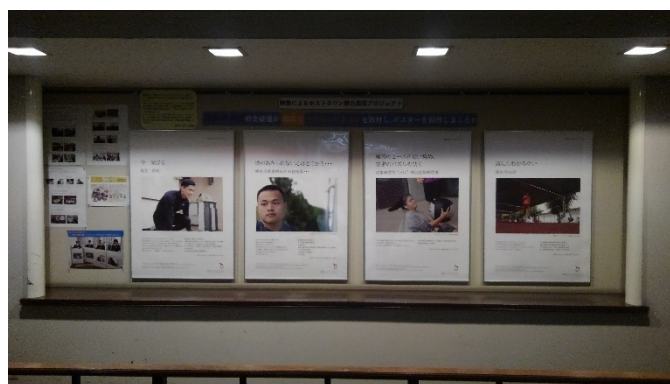
平成 30 年 2 月 21 日（水）取組発表①（小長谷副市長・教育長表敬訪問）



平成 30 年 2 月 25 日（日）取組発表②（ホストタウンサミット）



平成 30 年 3 月 1 日（木）～13 日（火）ポスター展示（静岡市役所内）



平成 30 年 3 月 2 日（金）説明ポスター完成



新聞記事

平成 29 年 12 月 25 日（月）静岡新聞
平成 30 年 1 月 6 日（土）静岡新聞
平成 30 年 2 月 22 日（木）静岡新聞
平成 30 年 2 月 26 日（月）静岡新聞
平成 30 年 2 月 27 日（火）読売新聞

市広報紙（平成 30 年 3 月号）

6 | 2018年(平成30年) 3月号

静岡市ホストタウンプロジェクト2017-2018
東京オリンピック・パラリンピックをきっかけに
中学生が国際交流!!

ワークショップの様子

問合せ スポーツ交流課 ☎221-1037

市立安倍川中学校の生徒5人が、「映像によるホストタウン魅力発信プロジェクト」で静岡市と台湾の魅力を紹介するため、1/5日～9日に台湾を訪問し取材をしました。今回、取材をした台湾陸上協会は、昨年10月に静岡市を東京五輪の事前合宿地とする覚書の締結を行い、同校とも交流を深めてきました。

生徒たちは、事前にワークショップでプロカメラマンなどから写真撮影や取材方法を学び、選手や台湾の歴史・文化などを取材し、ポスターや映像作品を作成します。このPR作品は、スポーツイベントやスポーツ施設などで展示する予定です。

市は、1/18日にスペインバドミントン連盟とも事前合宿地の覚書の締結（15ページ参照）を行い、スポーツの国際交流がますます盛んになります。今後、世界で活躍する一流選手たちとのスポーツを通じた交流事業も開催していきますので、ぜひご参加ください。

取材した生徒の感想

台湾の人たちの楽しさに心がなりました

2年生 手塚寛太さん

素敵な選手ばかり！2020年が楽しみです！

2年生 三橋菜々さん

台湾の良さを皆さんにも知ってほしい！

2年生 松谷華鈴さん

魅力ある良い写真が撮れました！

1年生 廣藤瑞希さん

1年生 堀田歩美さん

映像によるホストタウン魅力発信プロジェクトとは

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機に自治体と諸外国との交流を促すための国の事業で、全国の自治体で初めて中学校が対象に選ばれました。中学生の国際感覚を養い、生徒自らの情報発信で市民のスポーツに対する関心度を向上することを目的としています。

市ホームページ

フェイスブック（市、内閣官房、講師（榎田氏））

(2) 実施結果に対する評価と今後の課題

①事業実施による地域への効果・影響

1) 本事業の地域への情報発信によるホストタウンの取り組みの啓発・理解促進

本事業の実施状況を市広報紙、ホームページ、フェイスブック等により逐次情報発信したことで、マスコミへの働きかけによる記事掲載などにより、市民へ幅広く浸透し、ホストタウン事業の啓発・理解促進につながった。今回制作のポスターも様々な場所においてその役割を果たすことに期待される。

2) さらに具体的な交流事業の展開へ

本事業において情報発信や交流促進に各種成果を生み出したことにより、受け入れ側である静岡市や静岡市民の役割や事業の目的が明確になり、より具体的な交流事業の展開に繋がる礎となった。

3) 次世代の活躍への橋渡し

中学生の事業参加により、同世代あるいは前後の高校生、小学生に及ぶ幅広い世代にわたって、その活躍が大きな刺激となり、今回の生徒たちだけではなく静岡市の若き担い手たちへの橋渡しとなった。

②事業が実施できた要因

1) 静岡市のスポーツ交流への取り組み

静岡市の観光交流文化局にスポーツ交流課が設置されており、ホームタウン推進係が専属でホームタウン推進事業を担当している。その専属性、専門性と事業への集中が今回の事業実施に結びついている。

2) 学校の協力・生徒の参加

自治体が事業の旗を振っても、学校の協力、生徒の参加がなければ今回の事業は成り立たなかった。試験期間中の対応のほか、会場の提供など、学校側の全面的な協力あつての事業であった。

3) 榎田アドバイザーの存在

榎田アドバイザーの指導方法は、ポスター制作をゴールとしていない。ポスター制作を通じて、何を学び、何に気づき、いかに次なる行動に移すのかの人材育成である。高い完成度のポスターができたのも榎田氏の存在は大きい。が、本事業の目的でもある人材育成という成果を得たのも榎田氏の存在である。

③今後の展開に向けたポイント・課題

1) 台湾との交流・連携後の成果

2017 年度より始まった本事業の 2020 年までの展開によって、台湾陸上選手との交流が促進され、相互の情報発信などの連携は深まっていくことに期待されるが、その後の静岡市民、台湾市民との人的交流・産業振興等までつなげていくことが事業の成果であり、そこにいかに繋げるかが課題である。

2) 2020 年以降の台湾との交流・連携の継続

2020 年までは陸上選手の合宿により交流は進むであろう。ポスト 2020 年として、今から、その後の交流連携の姿を想定しながら個々の事業の推進あるいは様々な活動を進めることが肝要である。

3) 今回の経験の同世代・次世代への継承

今回、貴重な経験をした生徒たちが自分自身のことではなく、静岡市内の生徒・児童たちにいかにその経験やノウハウを継承していくのか。そういった場や機会を創出し続けることが重要である。

④普及・展開に向けた他ホストタウンへの示唆

1) 多面的な手法・手段を活用した市民への情報発信

情報発信の手法も手段も多様化しているなか、自治体ができる情報発信、マスコミ等を活用した情報発信、口コミを活用した情報発信など、多面的な情報発信により市民への浸透を図ることが有効である。

2) 他地域とのホストタウン間連携

他のホストタウンとの連携により、交流の幅や可能性を広げることができる。同じ国・地域を対象とする場合、あるいは種目等で同様の地域との連携による相乗効果を生み出すことができる。

3) 中学生たちの自主性の尊重

今回の主役であった中学生の自主性が尊重され、成果を生み出したことは重要なポイントである。

6. 徳島県

(1) フィールド自治体による実施報告

自治体名	: 徳島県
プロジェクト実施団体名	: 徳島県
取組の分野・タイプ	: 教育
1. ホストタウン計画の概要	
2. プロジェクトの概要と結果	
(1) 背景と目的	
<p>東京オリンピック・パラリンピックの開催が地方の活性化に寄与するためには、次世代を担う高校生が6次産業化に関するセンス、さらには「地域における相互認知容易性」を高めることで新しい商品開発やサービスの提供に繋げることが期待される。</p> <p>こうしたセンス等を持った高校生を「ホストタウン特派員」として任命し、彼らが自らの地域の1次産業など「ものづくり現場」取材し、映像化（プロモーションビデオを作成）することで、作り手の思いや魅力をオリパラ関係者のみならず、多くの人々に伝えることとする。</p>	
(2) 取組内容	
<p>① 東京スカイツリーで行われる Host Town Lineups において、高校生自らが GAP 手法を用いて栽培した農産物や藍の6次産業化製品について販売実習を行い、都会の人々の反応を実際に見聞きし6次産業化等のセンスを高める。</p> <p>② さらに映像化に関する学習を行った高校生を「ホストタウン特派員高校生」として、ホストタウン対象国の方々や徳島県民の方々、ホストタウン活動に取り組む県外の団体等に徳島県の活動の内容などについて情報を収集し発信する。</p> <p>③ 「ホストタウン特派員高校生」が地域企業（今回は GAP に取り組む農家や徳島の伝統産業である藍）などを取材し、内容の整理を行う。その取材を元に「画像」「文字」「音声」の三種類の情報として組み合わせ、専門家の指導の下約2分間以内の映像に編集する。さらに深い内容を紹介できるよう5分程度の映像作成を専門家に依頼する。</p>	
(3) 実施に至った経緯	
<p>平成27年度から文部科学省のスーパープロフェッショナルハイスクール事業を活用し、「地域社会に貢献するグローバル人材の育成とそのためのモデルプログラムの作成」に取り組む徳島商業高校では、地域企業の情報活用に関して Web 作成や映像作成の技術を培う調査研究を行っている。</p> <p>東京オリンピック・パラリンピックでは、各国の多様な方々に地域の魅力を発信する方法が必要であり、映像においては、それを直接的に伝えるための最適なツールである。</p> <p>そこで、ホストタウン活動の一環として、選手村への食材供給や県内事前キャンプなどでの利用を目指す農産物や地場伝統産物である藍染めについての魅力を効果的に発信するためのプロモーションビデオの作成を行うこととした。</p>	
(4) 各関係主体の果たした役割	
団体名	役割の内容
徳島商業高校	ホストタウンラインナップでの出展、短編映像作成3本作成のための取材、構成、編集、ホストタウンサミットでの報告
合同会社 アースボイスプロジェクト	徳島商業高校生徒作成映像の監修・指導、中編映像作成のための取材・編集、多言語対応（ドイツ語訳（字幕）、英訳（字幕））
NPO 法人	短編および中編映像作成のための調整、補助、

TOKUSHIMA 雪花菜工房	徳島商業高校生徒映像作成の指導，短編映像の英訳（字幕）
GOTTSO 阿波	短編映像の取材先。徳島県阿波市の若手農業者グループ 翡翠ナスの生産で GAP の取得を行い，東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を目指している
新居製藍所	短編映像の取材先 阿波藍の生産を始め，染料の原料となる「すくも」を生産している
徳島県	事務的サポート

（５）取組の成果

東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準を満たした安全・安心で高品質な県産食材や風土，歴史に裏付けされた伝統技術の PR 用映像を完成することができた。

具体的には、

- ・グローバル GAP 取得農家およびオリンピックへの食材供給を目指す農業者グループの映像が完成した（徳商生制作の短編（約 2 分）、アースボイス制作の中編（約 5 分））
- ・オリンピックのエンブレムにもなっている藍の映像およびホストタウンサミット紹介用映像が完成した（徳商生制作の短編（各約 2 分））
- ・完成した映像を徳島県国際交流員のドイツ人 2 名に試写してもらい，感想などの聞き取りを行った

（６）特に良かった点、苦労した点

- ・事業実施期間が短かく，取材・編集を短期間で仕上げることは大変だったが，生徒たちは緊張感を持って本気で取り組むことができた。結果として，生徒たちの取材及び編集能力が大きく向上し，映像によって対象物の魅力や出来事を伝える能力が身についた
- ・本取組によって，高校生が GAP などの農家の取組や地域の伝統産業への理解を深めると共に，様々な業種の地域事業者を巻き込み，オリンピック・パラリンピックの開催やホストタウン活動の意味や意義を理解する協力者が増えていった
- ・このことによって，高校生や関係団体などが，東京オリンピック・パラリンピックをより身近なものとして捉えつつある
- ・ドイツ人 2 名の感想としては，「農家の思いが伝わった」「ナスの安全性が確保されていることがわかった」「このナス料理が食べたくなった」など，ナスそのものや農家の栽培に関する姿勢に感心するもののほか，「徳島の美しい風景が気持ちよい」「緑や水の豊かな徳島の土地柄がよくわかる」など，徳島の風景などに興味を持つ内容となっているとの意見があり，総合的に「大変よくできていて，徳島とナスと農家の魅力がよくわかる」との評価であった
- ・一方で，ドイツ語訳の不自然な点や文法の間違いにも指摘があり，速報分はアースボイスプロジェクトに報告の上，修正をいただいた

（７）ホストタウン計画全体に対する効果

- ・ホストタウン対象国の方々に効果的に PR イベントできる映像が完成し，来年度以降のレセプションなどで活用することが見込まれる
- ・県民の方々においては，ホストタウン活動に係るイベントなどで放映することにより，県内の地場産物が高品質であることを再認識させ，ホストタウン対象国の受入れに向けて意識の醸成を図ることができる
- ・高校生が主体的に取り組んだことによって，若い世代やその親世代においてホストタウン活動についての理解が進むことが期待でき，東京オリンピック・パラリンピックをより身近なものに捉えられる契機となる

(8) プロジェクトについての自己評価

- ・東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準を満たした安全・安心で高品質な県産食材や風土、歴史に裏付けされた伝統技術の PR 用映像を完成することができた
- ・また、出来上がった映像を英語、ドイツ語に翻訳することにより、国内のみならず、広く関係者に PR できる環境を整えた
- ・本取組をホストタウンミーティングやホストタウンサミットの機会を活用し県内外の人々に広くアピールすることができた
- ・今後制作された各映像はそれぞれの HP などに公開し、オリパラ開催への機運醸成に繋げていく
- ・今回高校生が積極的に参加した結果、若い世代のオリパラへの主体的関わりへの意欲向上に繋がった。高校生が、他の高校生への参加を呼びかけたり、県内事業者への協力を呼びかけたりと当初の想定を超えた成果を挙げたと考えている

3. 今後の展開予定

- ・高校生自らが行う国際交流活動や地域の活動を自分たちで表現する力を養うことがオリンピックレガシーに繋がると考える
- ・徳島県のホストタウン対象国であるドイツ、カンボジアに関する映像作成を今後もできる限り高校生が主体となって行いたい
- ・また、オリパラに関する様々なイベントに参加することにより、自らの活動や徳島県の魅力発信をしっかりと行う
- ・その他にも、ホストタウン対象国の素材を活かした商品開発などを通じて、ホストタウン対象国との関係が多く県の目に触れるよう工夫をし、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けてより活発なホストタウン活動の機運醸造を図る

4. 他のホストタウンへの普及・展開の観点からの期待及び課題

ホストタウン対象国に向けて、地域の魅力を若い世代が積極的に調査し、映像化などの高度な手法を用いて発信することは、地域の担い手づくりや人材育成の一助になるものとする。先般のホストタウンサミットでは、多様な方々が参加される中、このフィールド自治体のような取組の発表の機会をいただき意義深いものであった。このような活動発表の場を継続いただくとともに、オリンピック・パラリンピックを契機とする調達やインバウンド対策に発展できるよう、事業の継続をお願いしたい。

(参考資料)

- ・ オリパラ用ミックス動画(日本語) - YouTube
https://www.youtube.com/watch?v=onid_Kobwh8&feature=youtu.be
- ・ オリパラ用ミックス動画(英語) - YouTube
<https://www.youtube.com/watch?v=nlblFoo1UtI&feature=youtu.be>
- ・ オリパラ用ミックス動画(ドイツ語) - YouTube
<https://www.youtube.com/watch?v=zsc7NpA5Aug&feature=youtu.be>
- ・ 新居製藍所- YouTube
https://www.youtube.com/watch?v=gJk15SSIV_g&feature=youtu.be
- ・ 白ナス「序」 - YouTube
https://www.youtube.com/watch?v=gJk15SSIV_g&feature=youtu.be
- ・ ホストタウンサミット用ミックス映像 - YouTube
<https://www.youtube.com/watch?v=7I9ArE-xMrQ&feature=youtu.be>

<パブリシティ実績>

- ・ 平成 29 年 11 月 8 日 NHK 徳島放送局
- ・ 平成 29 年 11 月 16 日 徳島新聞
- ・ 平成 29 年 11 月 17 日 朝日新聞
- ・ 平成 29 年 12 月 13 日 読売新聞
- ・ 平成 29 年 12 月 16 日 朝日新聞
- ・ 平成 30 年 3 月 6 日 読売新聞

(2) 実施結果に対する評価と今後の課題

①事業実施による地域への効果・影響

1) ゲスト国であるドイツに対して効果的なPR映像作品を作り、外へ発信することができた

東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準（グローバルGAP）を満たした安全・安心で高品質な県産食材や風土、歴史に裏付けされた伝統技術のPR用映像を完成することができた。

県庁に所属するドイツ人国際交流員からは、言語の壁を乗り越えて魅力を伝えることができているとの評価を得た。

2) ホストタウンサミットにて他の参加者から連携の打診があった

ホストタウンサミットにて発表したことにより、徳島県の取組を外に知ってもらうことができたとともに、他の参加者から連携を持ちかけられた。

3) 若い世代のオリパラへの主体的関わりに対する意欲が向上した

徳島商業高校の学生が積極的に参加した結果、若い世代のオリパラへの主体的関わりへの意欲向上に繋がった。当該学生が他の高校の学生への参加や県内事業者への協力を呼びかけるなど、当初の想定を超えた成果を得た。

②事業が実施できた要因

1) 既存の市内関連アクターによる連携の枠組みを活用できた

徳島県では、本事業における市内アクターである「徳島商業高校」・「GOTTSO 阿波」・「新居製藍所」・「TOKUSHIMA 雪花菜工房」が既に別事業でそれぞれ連携しており、本事業においてはそれを活用することができた。

徳島商業高校は文部科学省よりスーパープロフェッショナルハイスクール事業(以下、SPH)に採択されており、地域企業の情報発信のための Web サイトや映像の作成に取り組んでいる。GOTTSO 阿波とはSPHに関連して参画している徳島県農業会議にて知り合った。また、徳島商業高校を含む徳島県内の3つの実業高校は合同プロジェクトとして「阿波藍」の振興に取り組んでおり、他校が新居製藍所から藍作りの技法を教わり、徳島商業高校がそれをビジネスとして展開する取り組みを行っている。この中で新居製藍所とつながりを持った。

2) 既存の市外のキーアクターとの連携を活用できた

映像指導を行ったアースボイスプロジェクトは神奈川県映像制作会社であり、中高生向けの映像作成講座を開いているなど、人材育成に対して積極的に取り組んでいる。東日本大震災の復興支援を通じて徳島商業と関わりを持ち始め、現在では定期的に徳島商業の学生を指導している。

3) 学校を主体とする体制を作ることができた

上述のように徳島商業高校を核とした事業実施体制を敷くことができたことで、高校生のつながりを通じて、若い世代の関心・意欲を高めることができた。

③今後の展開に向けたポイント・課題

1) 継続的な情報発信

情報発信を一回限りにすることなく、継続的に行えるかが今後のポイントとなる。現時点では、ドイツ選手団の強化合宿などのためのレセプションにて本事業の映像作品を流す予定があるが、更なる発信機会の拡充が求められる。

2) 発信だけではなく、ゲスト国の情報を県内に紹介

オリパラ開催の機運醸成に向けて、ゲスト国の物品や文化を継続的に徳島県民に紹介することも必要と認識している。

④普及・展開に向けた他ホストタウンへの示唆

1) 若者を主体とした事業が行うことができるか検討する

若い世代が地域の魅力を積極的に調査し、映像化などの高度な手法を用いて発信することは、地域の担い手となる人材育成や取材先のモチベーション向上の一助になる。本取組のような高校生をはじめ、若年層を主体とした事業は地域活性など様々な波及効果が大きいと考えられる。

2) 自らの取組を他に紹介する機会に積極的に参加する

映像は、言語の壁を越えてグローバルに魅力情報が伝わる効果がある。そのため、制作を目的とするのではなく、映像の活用方法から検討していくことが効果を一層高めることになると考えられる。

第3章 調査結果の総括

1. 調査対象プロジェクトの横断的分析

第2章では、各調査対象プロジェクトについて、フィールド自治体による実施報告及びそれに基づく評価と分析を行ったが、ここではこれらを踏まえ、地域内への影響（波及効果）及び事業の経済性に着目し、調査対象プロジェクトの横断的な分析を行う。

（1）地域内への影響（波及効果）

①住民参加と情報発信を通じたオリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成

調査対象プロジェクトの実施により、プロジェクトに参加した地域の住民や企業等の関係者が直接的に相手国・地域と交流したり、情報発信を行ったりする体験を得ることに加え、口コミや SNS、マスコミ報道等を通じて交流体験が地域内へ発信・共有されていくことで、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運が醸成された。

例えば、岩手県野田村では、中学生による台湾との交流事業が、新聞報道に加え、地域の生涯学習大会での発表や、村内施設や鉄道車内でのポスター展示等を通じ、地域住民に向けて幅広く情報発信され、地域住民はホストタウンの相手地域をより身近に感じるようになった。野田村と連携して事業を行った静岡市でも、事業の実施状況を市広報紙、ホームページ、フェイスブック等により逐次情報発信したことや、マスコミへの働きかけによる記事掲載などにより、市民へ幅広く浸透し、ホストタウン事業の啓発・理解促進につながった。

山形県鶴岡市では、2 日間で 3 万人の来客がある地域のイベントにおいてホストタウンブースを設置し、幅広い市民を対象としてホストタウンの取組の周知を行った上で、交流相手国の農業関係者を招聘した本事業のイベントでは、招聘を対象とした“おもてなし型イベント”に加え、市民が参加可能な“市民交流イベント”も開催した。また、交流相手国のパラリンピック競技チームが市内で試験的な合宿を行った際にも、市民を対象としたパラリンピック競技の閲覧・体験会を行った。こうした複数のイベントを通じて、幅広い市民が参加可能な場を提供するとともに、ホストタウンの取組みを紹介することで、ホストタウンの取組みへの市民への周知が進んでいる。

また、北海道士別市でも、単に合宿場所の提供だけではなく、地元少年団との交流練習、市内の中学生や高校生、農業生産者との交流イベントなどを複数回実施し、通常の合宿では接することのない市民や団体を多く巻き込むことによって、ホストタウン事業をはじめとする今後の国際交流に向けた市民の機運醸成が図られた。

②次世代の地域を担う人材の育成

調査対象プロジェクトでは、各地で中学生や高校生等若い世代が参加した結果、いずれも期待以上の成長が見られたと各フィールド自治体では自己評価しており、次世代の地域を担う人材育成には大きな成果があったと言える。

岩手県野田村では、参加した中学生たちが、トップアスリートへの取材、ポスターの

作成、プレゼンをはじめとする情報発信を一貫して行うことで、短い期間にもかかわらず、大きく成長した。それは、異文化交流の機会提供にとどまらず、情報発信力の育成と地域の魅力再発見のきっかけともなっており、海外との交流がほとんどなかった同村におけるグローバル人材育成の先駆けになっている。

静岡県静岡市でも、中学生の事業参加により、同世代あるいは前後の高校生、小学生に及ぶ幅広い世代にわたって、その活躍が大きな刺激となり、今回の生徒たちだけではない静岡市の若き担い手たちへの橋渡しとなった。

徳島県では、参加した高校生が他の高校の生徒への参加や県内事業者への協力を呼びかけるなど、当初の想定を超えた成果が得られており、若い世代のオリンピック・パラリンピックへの主体的関わりへの意欲向上に繋がった。

③競技力の向上

調査対象プロジェクトが、相手国・地域とのスポーツ交流を通じて、地域におけるスポーツの競技力の向上に寄与していることも確認されている。

茨城県笠間市では、地域の歴史ある中学校駅伝大会に、同世代の世界トップレベルの選手を招くことで、中学校の選手たちにとって国際感覚が醸成されるとともに、世界レベルを知り競技力向上への刺激となった。

④交流相手国・地域に対する情報発信・認知度向上

調査対象プロジェクトの実施は、直接的に地域内に効果・影響を及ぼすだけでなく、交流相手国・地域との関係においても効果・影響を及ぼすことで、人的交流や産業活動等の国際交流を活発化させ、フィールド自治体の地域内にも波及効果がもたらされる関係づくりに寄与している。

具体的には、相手国・地域からスポーツ選手団や学生・生徒、専門家を招聘したり、逆に相手国・地域に派遣したり、あるいはポスターや映像を作成し、地域の魅力を相手国・地域に向けて情報発信したりすることで、相手国・地域におけるフィールド自治体の認知度の向上に大きく貢献している。

例えば、山形県鶴岡市では、有機農業に関わる交流相手国と日本（鶴岡市）の専門家が各国の取組みについて情報共有、知見の交換が行うことで、相手国に向けて有機農業の取組みに対する理解や認識が深められたものと考えられる。

徳島県では、地元の高校生が東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準（グローバル GAP）を満たした安全・安心で高品質な県産食材や風土、歴史に裏付けされた伝統技術の PR 用映像を作成した。県庁に所属する当該国の国際交流員からは、言語の壁を乗り越えて魅力を伝えることができているとの評価を得ており、今後、相手国に向けた情報発信を行うことで大きな効果が期待される。

また、静岡県静岡市では、市のホームページで発信した情報を相手国・地域の言語に翻訳し、SNS を通じて情報発信を行う予定であり、同様の効果が期待される。

⑤継続的な国際交流に向けたネットワーク構築・ノウハウ蓄積

調査対象プロジェクトの実施を通じて、相手国・地域や国内の地域内外のさまざまな関係者とのネットワークが構築され、地方自治体をはじめとする地域の関係者には国際交流に関するさまざまなノウハウが蓄積された。こうしたネットワークやノウハウは、今後、国際交流を継続、拡大していく際に重要な地域の資源となる。

例えば、静岡県静岡市では、情報発信や人的交流等における各種成果を生み出したことにより、静岡市や静岡市民の役割や事業の目的が明確になり、より具体的な交流事業の展開に繋がる礎となった。また、岩手県野田村では、事業実施により、相手地域のスポーツ協会関係者とのネットワークを構築することができ、今後の交流に寄与する布石となった。

こうしたネットワークやノウハウを継続的な取組に昇華させるには、「芽生え」の状況にあるネットワークを今後、維持・強化するとともに、住民レベルの交流に加え、事前キャンプの誘致や経済・観光交流といった多様な活動に展開していくためのノウハウの拡充が必要である。

⑥事前キャンプ誘致の実現に向けた足がかり

各ホストタウンにおける交流計画は、東京大会に向けた事前キャンプの誘致を目標ないし重要な契機と捉えているものが多い。こうした中、調査対象プロジェクトの実施を通じて、事前キャンプ誘致に向けた可能性を高めることができたことが確認されている。

例えば、茨城県笠間市では、市長とエチオピア協議連盟会長のトップ面会や、駅伝来訪後のフォロー等を行うことで、事前・事後キャンプの実施について協力を得られることになり、また、今後のエチオピア選手の継続した駅伝大会への参加等の交流について継続していくことで覚書（MOU）を締結することになった。

また、北海道士別市では、域内産のグローバル GAP 食材を始めとした安全・安心な食材を活用したメニューを提供した結果、相手地域の合宿チームから、練習施設に加え、食材についても高評価が得られており、今後の事前合宿の招致に向けた大きな実績が得られた。

⑦多面的な国際交流への展開

一部のフィールド自治体では、調査対象プロジェクトの実施を契機として、継続的かつ多面的な国際交流に展開していくための萌芽がすでに見られる。

例えば、茨城県笠間市では、パラリンピックで障がい者スポーツが注目される機会を活かし、市内に技術のある竹の車椅子づくりを大会後のレガシーにしていこうことを検討していたが、事業実施により、相手国における車椅子や、素材となる竹の状況を確認し、パートナー団体を検討することができた。

また、北海道士別市では、地元の食材について相手地域の合宿チームから高い評価を得られたことで、今後の安全・安心な食材輸出に向けた実績づくりにつながった。

（２）事業の経済性

本事業における調査対象プロジェクトは、事業の実施形態から、対象国・地域への地元関係者の派遣、対象国・地域からの関係者の招聘、国際交流の促進に向けた情報発信の３タイプに分けられることから、これらのタイプ別に事業の経済性の分析を行う。なお、今年度事業の調査対象プロジェクトには、１プロジェクト当たり 200～250 万円程度の費用を要している。

①対象国・地域への派遣による国際交流（岩手県野田村、静岡県静岡市）

対象国・地域に中学生や引率教員を派遣した岩手県野田村と静岡県静岡市では、費用総額のうち半額程度を派遣に係る旅費や現地での通訳費等が占めている。

海外派遣という事業の性格上、一定の費用がかかることはやむを得ないが、対象国・地域に赴くこと自体が相手国・地域とのネットワーク構築や、対象国・地域と地元自治体の両方における情報発信に大きな効果を及ぼすほか、派遣対象者には貴重な体験として後々まで残ることとなる。特に、上記両自治体の派遣対象は中学生であり、次世代の地域を担う人材育成という点では、代えがたい経験になったものと考えられる。

費用に見合う効果の創出という面では、対象国・地域への派遣について効果的な情報発信を行うとともに、構築されたネットワークや派遣された人材を今後の国際交流にいかに関活用していくかということが重要な視点となる。

②対象国からの招聘による国際交流（北海道士別市、山形県鶴岡市、茨城県笠間市）

北海道士別市、山形県鶴岡市、茨城県笠間市では、対象国・地域から選手団や専門家、中学生等を招聘しており、費用総額の半額程度ないしそれ以上程度を招聘に係る旅費や国内での通訳費等が占めている。なお、笠間市では自治体職員の交流相手国への派遣に係る出張旅費等も含まれている。

①と同様、一定の費用がかかるものの、招聘によって直接交流することを通じたネットワーク構築や、対象国・地域と地元自治体の両方における情報発信に大きな効果を及ぼすことに加え、招聘対象者がホストタウンとしての受入環境を直接体験することにより、事前キャンプ誘致に向けたアピールや、帰国後の招聘対象者を通じた相手国・地域内での情報発信の効果が期待される。

費用に見合う効果の創出という面では、対象国・地域からの招聘について効果的な情報発信を行うとともに、構築されたネットワークや招聘された人材による受入環境の評価等を今後の国際交流にいかに関活用していくかということが重要な視点となる。

一方、鶴岡市においては、招聘に合わせて専門家による国際会議（ミーティング）を開催しており、有識者の謝金にも旅費等とほぼ同額の費用がかかっている。また、笠間市では、地元産の竹製車椅子の試作に一定の費用を要している。海外からの招聘事業においては、こうしたイベントや異文化体験等の交流事業にも一定の費用が生じうるが、これらについては、既存のイベント開催に合わせて招聘することによる費用節減の可能性や、単なる異文化体験でなく、今後の交流に活かせる有形・無形のレガシーが形成で

きるものを対象とすること等についても留意すべきである。

③国際交流の促進に向けた情報発信（徳島県、岩手県野田村、静岡県静岡市）

徳島県では高校生による PR 映像作成、岩手県野田村と静岡県静岡市では中学生によるポスター作成という形で、国際交流の促進に向けた情報発信ツールが制作された。徳島県では専門業者への映像の作成・編集・監修等に全体の半額程度の費用を要している。また、野田村と静岡市では、専門家によるポスター作成講座の謝金やポスター印刷費に費用総額の 1/4 程度がかかっている。

映像やポスター等の作成にあたっては、外部専門家の知見が必要であることと、撮影機材・印刷等の実費が生じることから、支出費目としては妥当なものであるが、実際にかかる費用は、外部専門家にどの程度を委ねるのか、映像やポスター等の水準をどの程度まで求めるのかといった諸要素によって大きく変動しうる。

また、地方自治体が地域の PR 資料作成を外部に発注する場合と異なり、中高生等が自ら取材し、作成するという過程を通じた教育・人材育成が大きな要素となっていることから、その具体的な方法論や実施規模に応じて、発生する費用は変わってくる。徳島県、野田村、静岡市においては、この点の効果について高い評価が得られている。

こうしたことから、費用に見合う効果の創出に関する評価については、作成された映像・ポスター等による情報発信の効果とともに、作成にあたった生徒等の教育・人材育成の効果も併せて評価することが重要となる。

2. 他ホストタウンへの普及・展開に向けた示唆・提案

第2章における調査対象プロジェクト別の評価と分析、本章1.における調査対象プロジェクトの横断的な分析を踏まえ、ホストタウン事業を他のホストタウンに普及・展開していくため、地域に共通する課題やノウハウに関する示唆及び提案をとりまとめる。

(1) 地域づくりのビジョン実現に向けた契機としてのホストタウン事業の活用

まず、ホストタウン事業実施の前提として、各地域が目指している地域づくりの方向性の中で、当該事業をどのように位置づけ、活用していくのかを明確にすることが重要である。これについては、大別して以下の3点が想定される。

①事前キャンプ誘致をはじめとする大会開催時の国際交流の足がかりとしての活用

各ホストタウンにおいては、東京大会開催時の国際交流の内容として、事前キャンプの誘致や、大会開催時の訪日観戦客や協議終了後の選手団をホストタウンに誘導することによる交流事業等が想定されている。こうしたホストタウン計画を推進するための足がかりとして、ホストタウン事業を行い、計画全体を推進に活かしていくことが想定される。

特に事前キャンプの誘致にあたっては、単にトレーニング施設があるだけでは誘致は成しえず、安心かつ高質な「食」の提供がある、語学ボランティアが充実している、練習相手が豊富、リラックスできる環境が整っている等、地域の「強み」をしっかりと把握し、それを伝えていくことが重要である。ホストタウンの取組は、そのような地域の強みを再認識し、伸ばしていくための重要な契機として捉えるべきであろう。

②継続的な地域づくり・まちづくりの一方策としての活用

ホストタウン計画に大会開催後の交流をどのように取り扱っているかにかかわらず、中長期的な地域づくり・まちづくりを推進するための一方策として位置づけ、活用していくことが想定される。そのためには、ホストタウンの取組みを単発の事業に終わらせることなく、継続的な取組として推進していくための体制づくりがカギとなる。

また、国際交流の推進という観点からは、本年度事業で実施したPR映像の作成は大きな効果が期待される。映像には言語の壁を越えてグローバルに魅力情報を伝える力があるため、映像の作成を目的とするのではなく、映像の活用方法から検討していくことが効果を一層高めることになると考えられる。

③地域の総力を結集する契機としてのオリンピック・パラリンピックの活用

オリンピック・パラリンピックは、地域内外の関係者の注目を集めやすいアイコンであることから、①や②としての活用にあたって、その実現に向けて地域のさまざまな主体を結集し、強力な推進力を発揮させるための契機として、ホストタウン事業を活用することが想定される。

（２）事業推進体制の構築に当たっての示唆・提案

次に、ホストタウン事業の推進体制を構築するに当たって、重要と考えられる示唆・提案を以下に列挙する。

①地域が有する国際交流ネットワークの活用、キーパーソンの発掘・登用

多くの調査対象プロジェクトにおいて、フィールド自治体と相手国・地域を繋ぐキーパーソンが存在し、これらキーパーソンが関係する分野において、交流活動等が展開されている。事業推進体制の構築に当たっては、こうしたキーパーソンをどのように見つけ、巻き込んでいくかが大きなポイントとなる。

例えば、山形県鶴岡市の場合、ドイツ、モルドバ両国との間に、それぞれ民間の人脈・ネットワークが存在し、これらを経由して事前合宿の誘致活動が始まっており、ホストタウン事業も両国を対象としている。モルドバの場合には、同国向け ODA 事業に参画した市内企業と、モルドバ国初代駐日大使の元農業産業食品大臣との間に強固なネットワークが存在していた。また、ドイツについては、1976 年から日本スポーツ少年団の日独同時交流事業におけるホームステイ先の方の紹介により、ドイツ選手団との交流が進められるなど、民間の人脈・ネットワークが最大限活用された。

茨城県笠間市の取り組みでは、招聘された中学生の引率者であるエチオピア陸上競技連盟のナショナルコーチが日本への留学生経験があり、日本語が堪能で、日本の文化もよく理解していることから、両者を結ぶブリッジ人材として大きな役割を果たした。

また、北海道士別市では、元台湾ウェイトリフティング協会秘書がコーディネートを担当した。

多くの地方自治体で行われている国際交流員の配置や姉妹都市・友好都市の取り組み等も含め、地域が有する官民のさまざまな国際交流ネットワークの中核となる人材を発掘・登用することが有用である。

また、担当者の熱意も重要であり、スポーツ、国際交流は志向性も高い分野であることから有志を募る等、適任者の登用が重要であると考ええる。

②地方自治体における横断的な推進体制の構築

多くのフィールド自治体のコメントにもあるとおり、スポーツや国際交流など、一部の関係部署だけの取り組みだと発展しづらく、また長続きもしにくい。地方自治体内の各関係部署が有する資源・経験・ノウハウを集約・活用するための庁内横断的な取組体制が必要である。同時に、ホストタウン事業を主体的に推進する部署を明確にすることも重要である。こうした自治体内の体制構築・役割分担に当たっては、首長の理解とリーダーシップも重要な要素となる。

北海道士別市では、本事業を実施するにあたって、所管課であるスポーツ担当部署だけではなく、農業振興課など他分野の部署との分野横断的な連携を図ることによって、単なる合宿誘致に留まらず、士別市産食材の台湾への輸出、学校や生産者との交流など、合宿を契機とした具体的な経済交流の創出に向けて動き出すことができている。

また、山形県鶴岡市では、鶴岡ホストタウン推進委員会の事務局であるスポーツ課によるイベント開催のノウハウや実績、農業担当課の有する専門性や市内農業関係者へのネットワークをそれぞれうまく活用・連携しながら、本事業の実現に至った。

一方、静岡県静岡市では、観光交流文化局にスポーツ交流課が設置され、課内のホームタウン推進係が専属でホームタウン推進事業を担当しており、その専属性、専門性がホストタウン事業の実施に結びついている。

また、茨城県笠間市では、事業当初に市長がエチオピアを訪問し、エチオピア陸上競技連盟会長とのトップ面会場で合意できたことから、その後の活動を具体的に進めることができた。

③地域内関係主体との連携・推進体制の構築

ホストタウン事業を実効的なものとしていくためには、地方自治体だけでなく、住民、学校、企業・団体等、地域において人的交流や文化交流、経済交流等の主体となる関係者との連携・推進体制の構築が欠かせない。

岩手県野田村、静岡県静岡市、徳島県では、いずれも中学生や高校生が交流の担い手となっていることから、学校の協力、生徒の参加、保護者の理解と協力が事業実施の大前提であり、かつ原動力であった。各関係者の理解と協力のもと、短期間で実りのある事業を展開することができた。

また、徳島県の場合、徳島商業高校が文部科学省よりスーパープロフェッショナルハイスクール事業に採択されており、地域企業の情報発信のための Web サイトや映像の作成に取り組んでおり、同事業を通じて、今回の取組みにおける民間アクター3者とも、それぞれ連携していたことから、その枠組みを有効に活用することができた。

④外部資源の積極的な活用

地域内のさまざまな関係主体だけでは事業実施に必要な人的資源やノウハウが必ずしも十分でない場合が多く、必要に応じて外部資源を積極的に活用していくことが有用である。

映像やポスターを作製した徳島県や、岩手県野田村、静岡県静岡市においては、中高生向けの講座開催など人材育成に対して積極的に取り組んでいる域外企業や外部専門家の参画・協力が事業実施に不可欠であった。野田村では、外部専門家による事業全体に関する助言やサポートが事業に不可欠であり、かつ事業効果を高めた。静岡市では、外部有識者による指導が、完成度の高いポスターの作成のみならず、人材育成面でも大きな成果を得られた。

北海道士別市では、事業実施にあたっては、公認スポーツ栄養士を外部から招聘し、合宿期間中の食事提供における管理指導を行ったことが、合宿地としての安全・安心な食材提供という魅力の追加や、地元宿泊施設におけるノウハウの蓄積につながった。

一方、山形県鶴岡市の事例からは、事業への参加が増えるにつれて、スケジュール調整や事業管理の難易度が増し、事務局の負担が増えることに十分に留意する必要がある。

る。

⑤ホストタウン自治体間の連携

岩手県野田村と静岡県静岡市では、台湾への中学生派遣やポスター作成において連携して取り組んだが、いずれも、他のホストタウンとの連携により、交流の幅や可能性を広げることができるとしている。

同じ相手国・地域を対象とするホストタウン自治体間や、同じ種目の事前合宿を誘致しようとしているホストタウン自治体間においては、互いを競合相手として捉えるのではなく、合意された役割分担のもとで連携することにより、一自治体単独では困難な事業に取り組んだり、それぞれ得意な分野を分担したりすることで、相乗効果を生み出せる可能性がある。

（３）事業推進に当たっての示唆・提案

事業推進体制を構築した後、事業の推進段階において重要と考えられる示唆・提案を以下に列挙する。

①地域住民の巻き込むための交流イベント等の実施

事業実施にあたっては、事業内容を関係者だけのものではなく、広く地域住民を巻き込むものとしていくことで、地域住民の理解と協力を得ながら、事業実施の効果を拡大していくことが可能となる。こうした取組みを通じて、地域住民が自らの地域の魅力について気づき、理解を深める機会にもなる。

例えば、茨城県笠間市では、地元で長年続くマラソン大会というイベントを核とし、そこにホストタウンとしてのイベント等を重ねることで、地域住民が自然に巻き込まれ、かつ持続可能な交流イベントとなる可能性を高めているものと考えられる。

また、山形県鶴岡市では、ホストタウン事業が、観光・食文化・農産物・産業といった鶴岡市の魅力を対象国に発信していくと同時に、市民にもこれらの魅力や関連の取組を伝えて気づいてもらうよい機会となった。特に「食」は、イベントや祭りとの相性もよく、子ども・女性・高齢者も含めて誰もがなじみやすいテーマであるため、交流テーマとして有効であると考えられている。

岩手県野田村では、事業に参画した中学生４人だけでなく、より多くの住民（特に子ども）に参加してもらえる仕組みを構築することが重要なポイントとしている。

②多面的な手法・手段を活用した継続的な情報発信

事業実施にあたっては、多面的な手法・手段を活用した情報発信を通じて、地域住民をはじめ関係者に事業の浸透を図ることも有効である。また、相手国・地域に対して認知度を高め、魅力を理解してもらうためには、情報発信を単発的でなく、継続的に行っていく必要がある。

静岡県静岡市では、情報発信の手法や手段が多様化しているなか、地方自治体ができ

る情報発信、マスコミを活用した情報発信、口コミ・SNSを活用した情報発信など、多面的な情報発信により市民への浸透を図ることが有効としている。

また、茨城県笠間市では、市民にも注目されるイベントである中学駅伝という機会を活かし、より一層のメディア活用により、エチオピアとの交流について市民への浸透を図るとともに、エチオピアと連携した竹の車椅子づくりという、パラリンピック開催を踏まえて話題性の高い事業について、情報発信を強化していく必要があるとしている。

北海道士別市や茨城県笠間市では、事業実施を通じて得られた相手国・地域からの評価や構築されたネットワークを事前合宿の実現につなげていくためには、地域の魅力等を分かりやすくまとめたPR資料を作成し、情報発信を継続・強化していくことが必要としている。

徳島県では、情報発信を一回限りにすることなく、継続的に行えるかどうかが今後のポイントとなるとしている。

③国際交流を担う人材づくりと世代交代の推進

国際交流イベントへの参画は、国際交流を担う人材づくりの絶好の機会でもあることから、国際交流を持続可能なものとしていくためには、次世代を担う人材に積極的な参加を促し、世代交代を円滑に推進していく必要がある。

岩手県野田村、静岡県静岡市、徳島県では中学生や高校生が映像・ポスターの作成や相手国・地域への派遣の担い手となったが、このような子どもや若者を主体とする取組の検討・実施は、次世代育成というレガシーの創出につながると考えられる。また、多様な世代が事業に参加することで、事業実施の経験やノウハウを円滑かつ確実に継承していくことが可能となるため、そうした場や機会を創出し続けることが重要である。

④人的交流から文化・経済交流への拡大

国際交流を継続的に実施していくためには、人的交流から文化交流や経済交流等に拡大していくことも重要である。

例えば、北海道士別市では、2020年の大会開催後を睨み、士別市産食材の台湾への輸出強化に向けて、台湾における情報発信を一層強化するとともに、販路開拓を目的とした見本市やマルシェの現地開催などを具体的に検討・実施していくことが期待される。

また、静岡県静岡市では、2020年までの事業展開によって、台湾陸上選手との交流が促進され、相互の情報発信などの連携は深まっていくものと考えられる、その後の人的交流・産業振興等までいかにつなげていけるかが課題である。

⑤財源の確保と余裕あるスケジュールの設定

規模の小さい地方自治体においては、事業を継続的に実施していくための財源確保が課題となる。

また、短い日程での事業実施は、事業に参画する各主体にとって負担が大きく、その結果、成果も不十分なものとなる恐れがあることから、余裕を持ったスケジュールで事

業を実施できるよう調整を図ることが必要である。

⑥効果の把握・評価と継続的な見直し・改善（PDCA）

継続的な事業の実施にあたっては、例えば北海道士別市のように、合宿に参加した選手を対象としたアンケート調査を実施するなど、事業の効果を見える化することで、その効果や課題を把握・評価し、継続的な事業の見直し・改善に努めていく必要がある。こうした PDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルを通じて、不断の見直しを加えていくことで、事業内容の高度化・深度化を図り、事業効果を高めていくことが可能となる。